

平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について

科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課
大学技術移転推進室

文部科学省では、産学連携等施策の企画・立案に反映させることを目的として、大学等における産学連携等の実施状況調査を毎年行っています。このたび、平成27年度における実施状況を取りまとめましたので公表します。

<結果概要>

1. 民間企業との共同研究費受入額が初めて450億円を超える

民間企業との共同研究において、「研究費受入額」は約467億円で、前年度と比べて約51億円増加し、本調査開始後、初めて450億円を超えた。また「研究実施件数」は20,821件となり、前年度と比べて1,751件増加した。[P3、4参照]

○平成22年度から平成27年度において、研究費受入額の平均伸び率が大きい機関
1.山形大学 約52.7%増 2.筑波大学 約35.2%増 3.東北大学 約17.2%増
※4以降はP4参照

2. 民間企業からの受託研究費受入額3年連続で100億円を超える

民間企業からの受託研究において、「研究費受入額」は約110億円で、前年度と比べて約1億円減少した。また「研究実施件数」は7,145件となり、前年度と比べて192件増加した。[P9、10参照]

○平成22年度から平成27年度において、研究費受入額の平均伸び率が大きい機関
1.立命館大学 約14.9%増 2.近畿大学 約12.0%増 3.早稲田大学 約7.4%増
※4以降はP10参照

3. 特許権実施等収入額が初めて25億円を超える

「特許権実施等件数」は11,872件と、前年度と比べて1,070件増加した。また「特許権実施等収入額」は26.8億円で、前年度と比べて約6.9億円増加し、本調査開始後、初めて25億円を超えた。[P15、16参照]

○前年度と比較して実施等収入額が大きく増加した機関
1.東京大学 約212百万円増 2.九州大学 約81百万円増 3.名古屋大学 約68百万円増
※4以降はP16参照

<今回から新設した公表データ>

○民間企業との共同・受託研究費受入額を大きく伸ばしている各大学の要因分析を掲載 [P4、10参照]

○リスクマネジメント体制の整備状況、クロスアポイントメント制度実施状況を掲載 [P22、23参照]

○地域社会との産学連携を地方別で掲載 [P28参照]

目次

平成27年度における実施状況について	2
(1)調査対象機関数と回答機関数	
1. 共同研究	3
1-1. 民間企業等を相手とした共同研究	3
(1)民間企業との共同研究の実施機関数(平成27年度)	
(2)民間企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移	
(3)民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額の推移	
(4)民間企業との共同研究の受入額規模別実施件数内訳	
(5)民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数の推移	
(6)民間企業・中小企業・外国企業との共同研究実施件数の推移	
1-2. 共同研究全体	7
(1)共同研究全体の実施機関数(平成27年度)	
(2)共同研究全体の実施件数及び研究費受入額の推移	
(3)共同研究全体の相手先別実施件数及び研究費受入額の推移	
(4)共同研究全体の研究費の規模別実施件数内訳(平成27年度)	
2. 受託研究・治験等	9
2-1. 民間企業等からの受託研究	9
(1)民間企業からの受託研究の実施機関数(平成27年度)	
(2)民間企業からの受託研究実施件数及び研究費受入額の推移	
(3)民間企業からの受託研究の実施に伴う1件当たりの研究費受入額の推移	
(4)民間企業・中小企業・外国企業からの受託研究実施件数の推移	
2-2. 受託研究全体	11
(1)受託研究全体の実施機関数(平成27年度)	
(2)受託研究全体の相手先別実施件数及び研究費受入額の推移	
2-3. 治験等の実施件数及び試験・調査費受入額(平成27年度)	12
3. 民間企業との共同研究・受託研究	13
(1)民間企業との共同研究・受託研究の実施機関数(平成27年度)	
(2)民間企業との共同研究・受託研究の実施件数及び研究費受入額の推移	
4. 知的財産	14
(1)発明届出件数及び特許出願件数の推移	
(2)特許権保有件数の推移	
(3)特許権実施等件数及び収入額の推移	
(4)特許権+その他知財実施等収入額の推移	
5. 民間企業からの研究資金等受入額	18
6. 産学連携のルール整備状況	19
(1)産学連携のルール整備済機関数の推移	
(2)平成27年度における産学連携のルール整備状況	
(3)リスクマネジメント体制の取組状況	
(4)クロスアポイントメント制度の実施状況	
7. 大学等発ベンチャー	24
8. 国立大学等における寄附金受入額	24
9. 個別実績(平成27年度上位機関)	25
(1)テーマごとの個別実績	
(2)民間企業との共同研究にかかる個別実績	
(3)民間企業からの受託研究にかかる個別実績	
(4)知的財産にかかる個別実績	

平成27年度における実施状況について

◆目的

全国の大学等1,071機関を対象に、産学連携等の実施状況について広く把握し、今後の産学連携等施策の企画・立案に反映させることを目的として、文部科学省が実施したものである。

◆対象機関

国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関
（全1,071機関）

※本調査では以下、

国立大学等・・・国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関

公立大学等・・・公立大学（短期大学を含む）、公立高等専門学校

私立大学等・・・私立大学（短期大学を含む）、私立高等専門学校

※集計結果において設置主体を明示していない場合は、「国公立大学等における」状況を指す。

◆調査項目

民間企業等との共同研究、受託研究、治験の実績、知的財産の創造・管理・活用、寄附金等

◆回答率

回答率を学校種別に見ると、大学は94.1%、高等専門学校は100%、大学共同利用機関は100%となった。また、設置者別では、国立大学等は100%、公立大学等は100%、私立大学等は92.8%であった。

（1）調査対象機関数と回答機関数

区分	対象機関数				回答機関数				回答率
	大学	高専	大学共同 利用機関	合計	大学	高専	大学共同 利用機関	合計	
国立大学等	86	51	4	141	86	51	4	141	100.0%
公立大学等	97	3		100	97	3		100	100.0%
私立大学等	827	3		830	767	3		770	92.8%
計	1,010	57	4	1,071	950	57	4	1,011	94.4%
回答率					94.1%	100.0%	100.0%	94.4%	

※大学には短期大学を含む。

1. 共同研究

民間企業との共同研究実施件数は20,821件と、前年度と比べて1,751件(9.2%)増加した。また、民間企業との共同研究費受入額は約467億円と、前年度と比べて約51億円(12.3%)増加し、本調査開始後、初めて450億円を超えた。

なお、民間企業との共同研究実施件数のうち中小企業と行った件数は5,903件と、前年度と比べて530件(9.9%)増加し、外国企業と行った件数は238件と、前年度と比べて29件(13.9%)増加した。

※本調査における共同研究とは、大学等と民間企業等とが共同で研究開発を行い、かつ、大学等が要する経費を民間企業等が負担しているものを指す。

1-1. 民間企業等を相手とした共同研究

(1) 民間企業との共同研究の実施機関数（平成27年度）

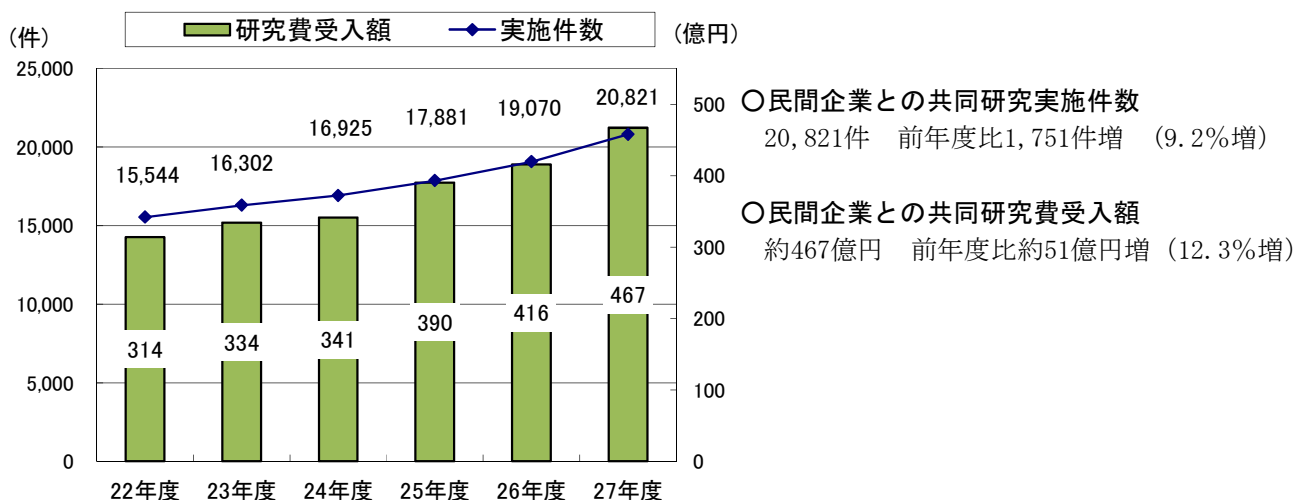
区分	大学	高専	大学共同 利用機関	計
国立大学等	77	50	4	131
公立大学等	48	3		51
私立大学等	232	2		234
計	357	55	4	416

※大学には短期大学を含む。

(2) 民間企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)
22年度	12,361	25,468	1,121	1,446	2,062	4,493	15,544	31,407
23年度	12,793	26,522	1,165	1,637	2,344	5,274	16,302	33,433
24年度	13,100	27,312	1,200	1,555	2,625	5,281	16,925	34,148
25年度	13,596	30,557	1,192	1,783	3,093	6,682	17,881	39,023
26年度	14,336	33,108	1,278	1,911	3,456	6,584	19,070	41,603
27年度	15,666	36,718	1,359	2,208	3,796	7,793	20,821	46,719

【民間企業との共同研究実施件数及び研究費受入額の推移】



【個別実績】

○平成22年度から平成27年度において、研究費受入額の平均伸び率が大きい機関

- | | |
|-------------|---------|
| 1. 山形大学 | 約52.7%増 |
| 2. 筑波大学 | 約35.2%増 |
| 3. 東北大学 | 約17.2%増 |
| 4. 名古屋工業大学 | 約16.2%増 |
| 5. 長崎大学 | 約15.6%増 |
| 6. 北海道大学 | 約14.3%増 |
| 7. 早稲田大学 | 約13.4%増 |
| 8. 千葉大学 | 約13.1%増 |
| 9. 豊橋技術科学大学 | 約12.6%増 |
| 10. 信州大学 | 約11.6%増 |

※平成22年度から平成27年度において、共同研究実施件数が各年度100件以上の機関を対象

＜各大学における要因分析＞

新規

山形大学

学長のリーダーシップのもと、平成21年度から「山形大学先進的研究拠点（YU-COE）」を形成し、社会に大きく貢献すると認められる研究拠点などについて、重点的に支援する取組を行ってきた。その結果、研究成果に基づく信頼関係が構築され、特にコンソーシアムによる共同研究の増加に繋がった。

筑波大学

平成26年4月に国際産学連携本部を設置し、大型共同研究獲得に向け舵を切った。外部資金のみで運営する“開発研究組織”、企業の将来課題を学際研究で解決する“M2B2A* 型産学連携”、企業担当者を教員として雇う“特別共同研究事業”、製薬企業を中心とする“海外連携強化”を推進した。*Market to Business to Academia

東北大学

より社会実装に根差した大型の共同研究を促進することを目的に、平成25年度より共同研究講座・共同研究部門制度を創設した。また、ライフサイエンス系では病院臨床研究推進センター、工学系では国際集積エレクトロニクス研究開発センター、産学連携先端材料研究開発センターなど、より実用化に根差した研究成果を創出する拠点を新たに立ち上げ、企業との共同研究を促進する環境を整備した。

○前年度と比較して受入額が大きく増加した機関

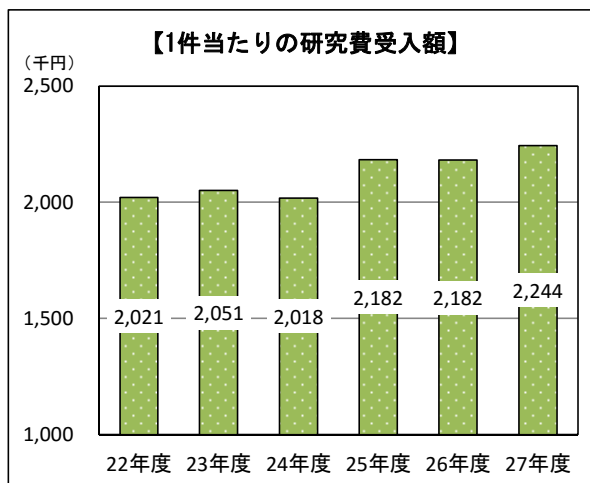
- | | |
|------------|----------|
| 1. 東北大学 | 約561百万円増 |
| 2. 筑波大学 | 約560百万円増 |
| 3. 北海道大学 | 約391百万円増 |
| 4. 山形大学 | 約348百万円増 |
| 5. 東京大学 | 約226百万円増 |
| 6. 名古屋大学 | 約216百万円増 |
| 7. 大阪大学 | 約207百万円増 |
| 8. 慶應義塾大学 | 約204百万円増 |
| 9. 千葉工業大学 | 約188百万円増 |
| 10. 東京理科大学 | 約124百万円増 |

○前年度と比較して実施件数が大きく増加した機関

- | | |
|--------------|-------|
| 1. 京都大学 | 104件増 |
| 2. 名古屋大学 | 89件増 |
| 3. 九州大学 | 76件増 |
| 4. 北海道大学 | 67件増 |
| 5. 東北大学 | 52件増 |
| 6. 千葉大学 | 49件増 |
| 7. 東京工業大学 | 47件増 |
| 8. 東京理科大学 | 46件増 |
| 9. 東京農工大学 | 45件増 |
| 10. 東京医科歯科大学 | 43件増 |

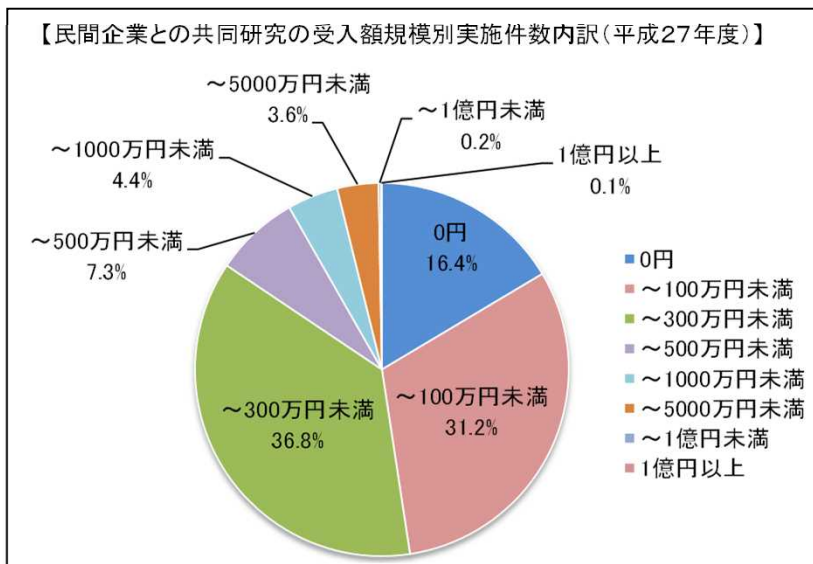
(3) 民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額の推移

	1件当たりの研究費 受入額(千円)
22年度	2,021
23年度	2,051
24年度	2,018
25年度	2,182
26年度	2,182
27年度	2,244



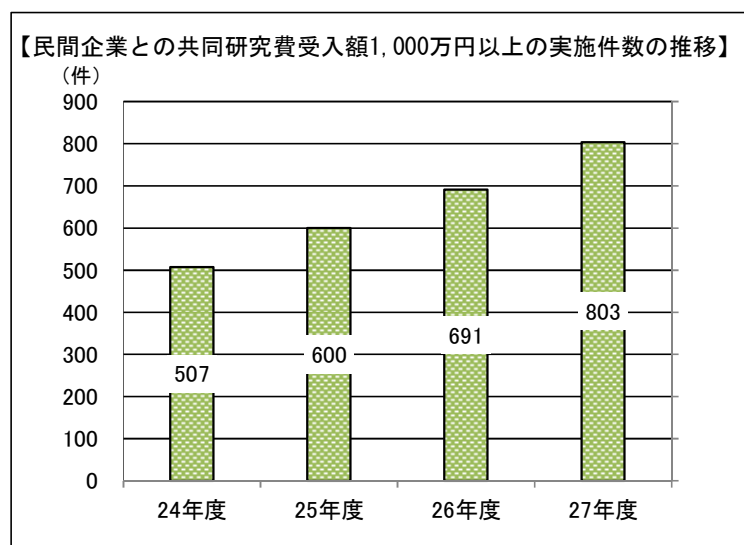
(4) 民間企業との共同研究の受入額規模別実施件数内訳

0円	3,422件
1円以上～100万円未満	6,487件
100万円以上～300万円未満	7,666件
300万円以上～500万円未満	1,527件
500万円以上～1000万円未満	916件
1000万円以上～5000万円未満	743件
5000万円以上～1億円未満	45件
1億円以上	15件
計	20,821件

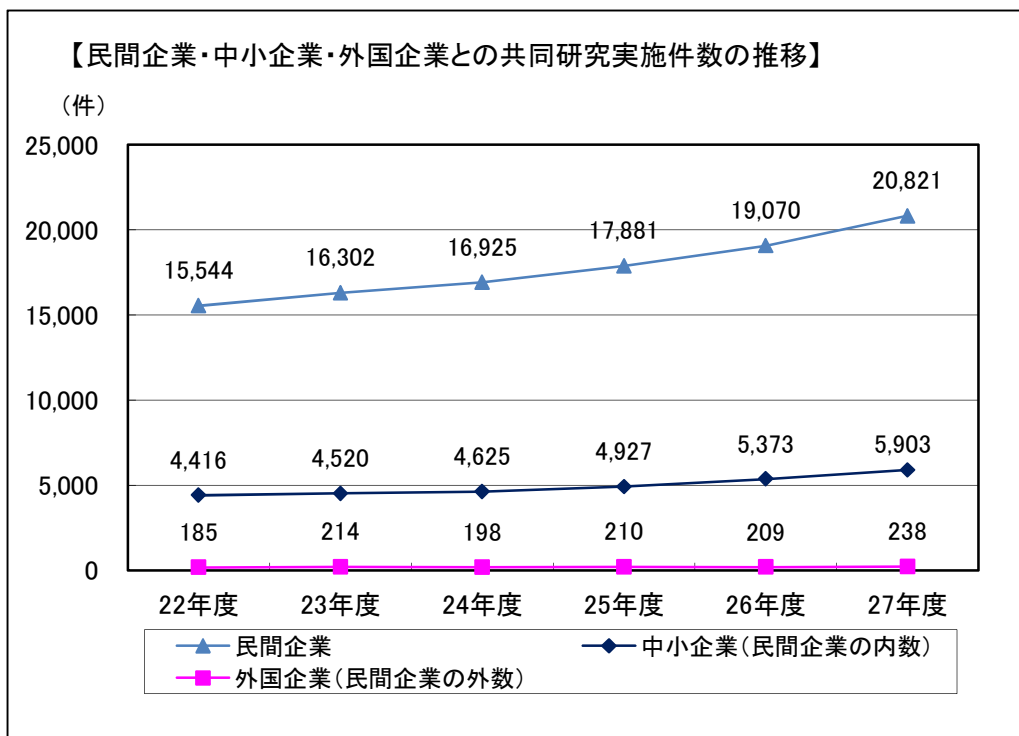


※「0円」とは、民間企業と複数年契約を結び、研究費の受入れを別年度に行った場合等である。

(5) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数の推移



(6) 民間企業・中小企業・外国企業との共同研究実施件数の推移



1-2. 共同研究全体

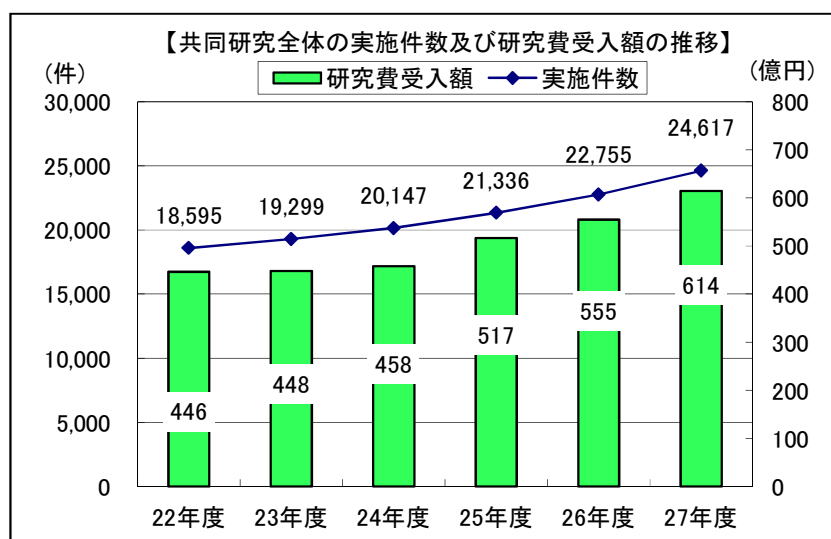
(1) 共同研究全体の実施機関数（平成27年度）

区分	大学	高専	大学共同 利用機関	計
国立大学等	83	51	4	138
公立大学等	55	3		58
私立大学等	249	3		252
計	387	57	4	448

(2) 共同研究全体の実施件数及び研究費受入額の推移

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)
22年度	14,677	37,152	1,366	1,809	2,552	5,653	18,595	44,614
23年度	15,032	36,482	1,417	1,950	2,850	6,403	19,299	44,835
24年度	15,475	37,363	1,446	1,874	3,226	6,560	20,147	45,796
25年度	16,072	41,152	1,421	2,058	3,843	8,456	21,336	51,666
26年度	16,943	45,180	1,523	2,209	4,289	8,100	22,755	55,488
27年度	18,430	49,325	1,617	2,548	4,570	9,570	24,617	61,444

※単位未満は四捨五入



(3) 共同研究全体の相手先別実施件数及び研究費受入額の推移

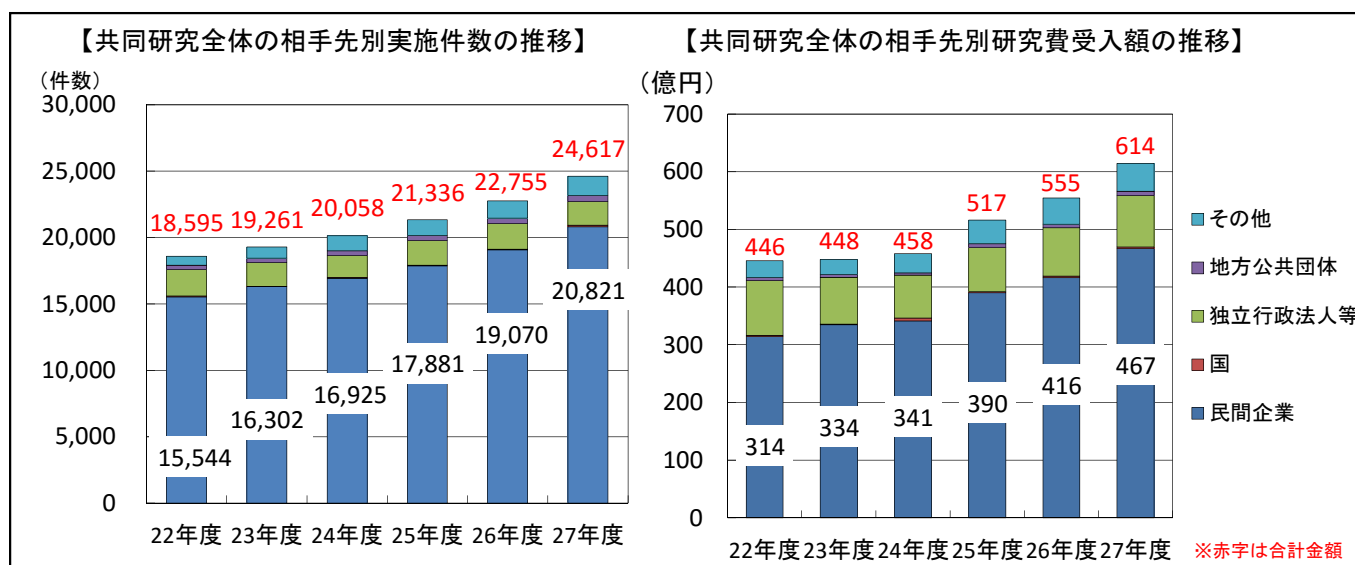
実施件数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
民間企業	15,544	16,302	16,925	17,881	19,070	20,821
国	54	38	89	46	62	101
独立行政法人等	2,001	1,773	1,634	1,845	1,927	1,796
地方公共団体	319	329	360	382	400	450
その他	677	857	1,139	1,182	1,296	1,449
計	18,595	19,299	20,147	21,336	22,755	24,617

受入額(百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
民間企業	31,407	33,433	34,148	39,023	41,603	46,719
国	237	138	457	175	258	277
独立行政法人等	9,476	8,093	7,435	7,725	8,479	8,919
地方公共団体	517	512	454	591	581	739
その他	2,977	2,658	3,302	4,152	4,569	4,789
計	44,614	44,835	45,796	51,666	55,488	61,444

※単位未満は四捨五入

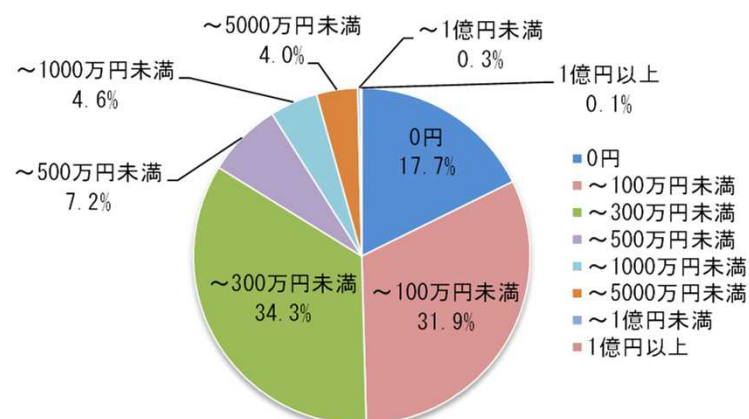


(4) 共同研究全体の研究費の規模別実施件数内訳(平成27年度)

0円	4,357件
1円以上～100万円未満	7,846件
100万円以上～300万円未満	8,435件
300万円以上～500万円未満	1,777件
500万円以上～1000万円未満	1,135件
1000万円以上～5000万円未満	975件
5000万円以上～1億円未満	64件
1億円以上	28件
計	24,617件

※「0円」とは、民間企業等と複数年契約を結び、研究費の受入れを別年度に行った場合等である。

【共同研究全体の研究費の規模別実施件数内訳(平成27年度)】



2. 受託研究・治験等

民間企業からの受託研究実施件数は7, 145件と、前年度と比べて192件（2.8%）増加した。一方、民間企業からの受託研究費受入額は約110億円と、前年度と比べて約1億円（1.0%）減少した。

なお、受託研究全体で見ると、相手先別研究費受入額は、独立行政法人等が約1,659億円（73.2%）、次いで国が約356億円（15.7%）であるのに対し、民間企業は約110億円（4.8%）にとどまり、共同研究とは異なり民間企業からの受託研究の研究費は少ない。

治験等による受入額は約167億円と、前年度と比べて約5億円（2.9%）減少した。

※本調査における「受託研究」とは、大学等が民間企業等からの委託により、主として大学等のみが研究開発を行い、そのための経費が民間企業等から支弁されているものを指す。また、本調査における「治験等」とは「大学等が外部からの委託により、主として大学等のみが医薬品及び医療機器等の臨床試験を行い、これに要する経費が委託者から支弁されているもの」、「病理組織検査」及び「それらに類似する試験・調査」を指し、受託研究とは別に調査を行った。

2-1. 民間企業等からの受託研究

(1) 民間企業からの受託研究の実施機関数（平成27年度）

区分	大学	高専	大学共同 利用機関	計
国立大学等	76	35	4	115
公立大学等	55	2		57
私立大学等	252	1		253
計	383	38	4	425

※大学には短期大学を含む。

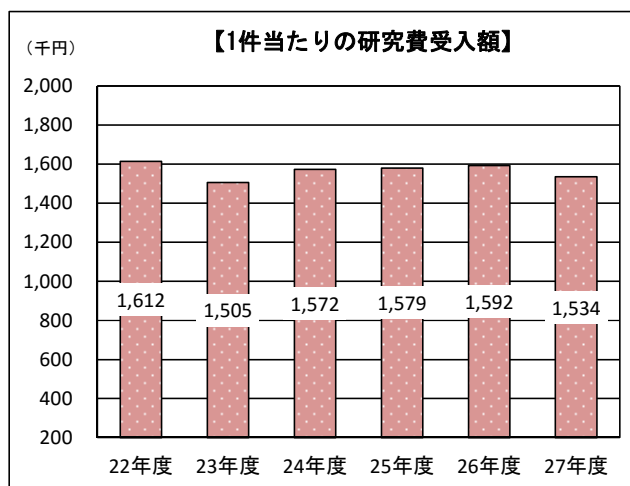
(2) 民間企業からの受託研究実施件数及び研究費受入額の推移

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計	
	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)
22年度	1,848	3,793	451	622	3,757	5,349	6,056	9,765
23年度	1,785	2,874	456	653	3,519	5,141	5,760	8,668
24年度	1,936	3,487	490	631	3,732	5,565	6,158	9,682
25年度	2,206	4,296	582	684	3,889	5,564	6,677	10,543
26年度	2,295	4,568	690	820	3,968	5,678	6,953	11,066
27年度	2,375	3,906	665	943	4,105	6,112	7,145	10,960

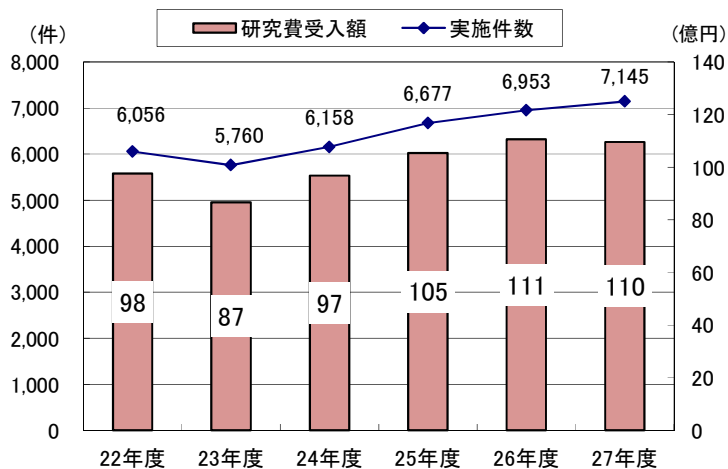
(3) 民間企業からの受託研究に伴う1件当たりの研究費受入額の推移

	1件当たりの研究費 受入額(千円)
22年度	1,612
23年度	1,505
24年度	1,572
25年度	1,579
26年度	1,592
27年度	1,534

※単位未満は四捨五入



【民間企業からの受託研究実施件数及び研究費受入額の推移】



○民間企業からの受託研究実施件数

7,145件 前年度比192件増 (2.8%増)

○民間企業からの受託研究費受入額

約110億円 前年度比約1億円減 (1.0%減)

【個別実績】

○平成22年度から平成27年度において、
研究費受入額の平均伸び率が大きい機関

1. 立命館大学 約14.9%増
2. 近畿大学 約12.0%増
3. 早稲田大学 約7.4%増
4. 東京女子医科大学 約4.1%増
5. 日本大学 約1.9%増

※平成22年度から平成27年度において、受託研究
実施件数が各年度100件以上の機関を対象

<各大学における要因分析>

新規

立命館大学

産学連携は、大学と社会をつなぐと共に研究成果による社会貢献の面からも重要であり、本学では2006年から一貫して重要な柱として掲げている。学内資金による研究支援制度の充実を図り、外部資金獲得につながる成果の創出や研究拠点の形成に取り組んできた。とりわけ京都・滋賀を中心に地元企業との連携を重視している。

近畿大学

全学的な広報ブランディングに加え、産業界と大学を結び単一組織でワンストップ・ソリューションを実現するリエゾンセンターが、1)近畿大学研究シーズ発表会（毎年、東大阪市・大田区の2箇所で開催）、2)展示会等での研究シーズの発表（27年度は32の展示会で発表）、3)金融関係機関との連携（14機関と協定締結済）等を実施。

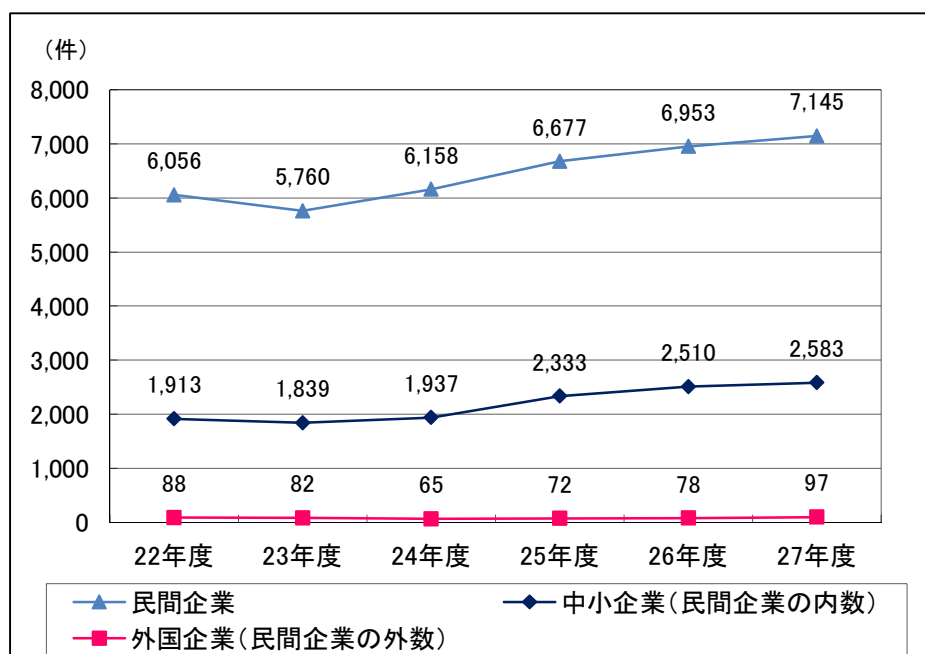
○前年度と比較して実施件数が大きく増加した
機関

1. 立命館大学 40件増
2. 近畿大学 36件増
3. 名古屋大学 24件増
3. 自治医科大学 24件増
5. 拓殖大学 20件増

○前年度と比較して研究費受入額が大きく増加した
機関

1. 自治医科大学 約201百万円増
2. 横浜市立大学 約140百万円増
3. 東北大学 約93百万円増
4. 神戸大学 約92百万円増
5. 九州工業大学 約87百万円増

(4) 民間企業・中小企業・外国企業からの受託研究実施件数の推移



2-2. 受託研究全体

(1) 受託研究全体の実施機関数 (平成27年度)

区分	大学	高専	大学共同 利用機関	計
国立大学等	85	48	4	137
公立大学等	67	3		70
私立大学等	336	2		338
計	488	53	4	545

※大学には短期大学を含む。

(2) 受託研究全体の実施件数及び研究費受入額の推移

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)
22年度	11,208	129,782	1,608	7,964	6,907	25,567	19,723	163,313
23年度	12,212	128,066	1,737	6,959	6,981	23,886	20,930	158,910
24年度	12,399	125,221	1,647	5,880	7,171	25,631	21,217	156,732
25年度	12,936	135,468	1,754	6,729	7,522	26,874	22,212	169,071
26年度	13,379	153,398	1,836	6,373	7,808	31,666	23,023	191,437
27年度	15,209	177,727	2,057	8,084	8,497	40,810	25,763	226,621

※単位未満は四捨五入

(3) 受託研究全体の相手先別実施件数及び研究費受入額の推移

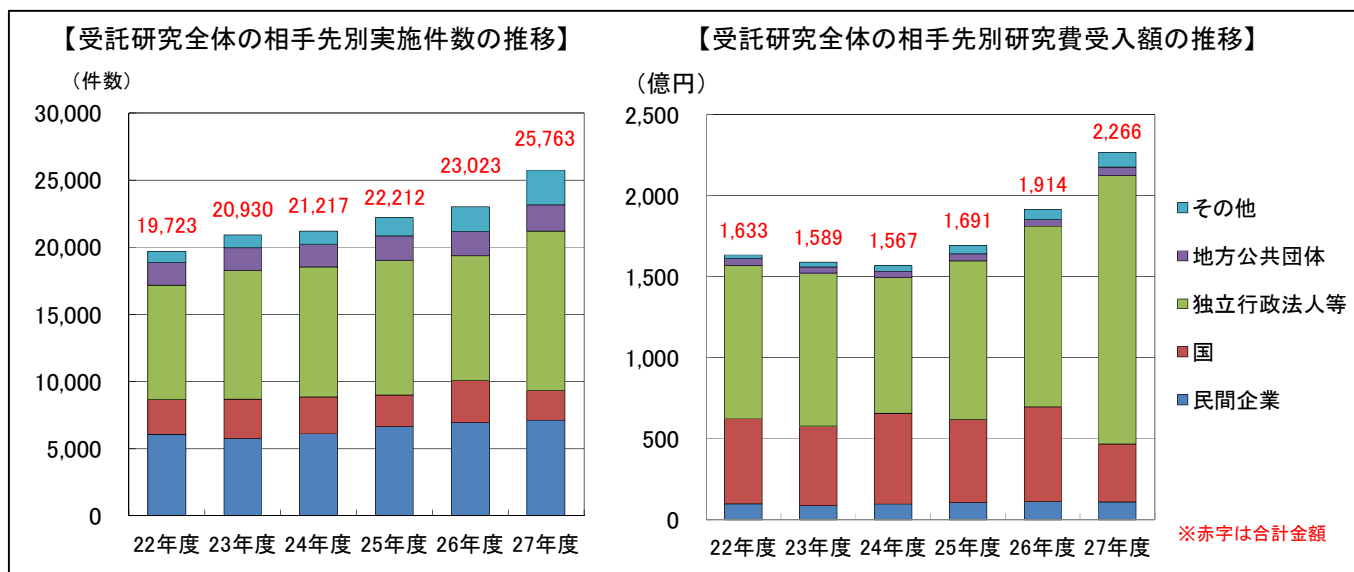
実施件数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
民間企業	6,056	5,760	6,158	6,677	6,953	7,145
国	2,614	2,936	2,715	2,321	3,151	2,205
独立行政法人等	8,506	9,571	9,657	10,053	9,284	11,854
地方公共団体	1,686	1,701	1,692	1,807	1,806	1,972
その他	861	962	995	1,354	1,829	2,587
計	19,723	20,930	21,217	22,212	23,023	25,763

受入額(百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
民間企業	9,765	8,668	9,682	10,543	11,066	10,960
国	52,578	49,204	56,030	51,376	58,470	35,603
独立行政法人等	94,522	94,217	83,595	97,640	111,450	165,884
地方公共団体	4,434	3,968	3,968	4,418	4,163	5,029
その他	2,015	2,853	3,457	5,094	6,288	9,145
計	163,313	158,910	156,732	169,071	191,437	226,621

※単位未満は四捨五入



2-3. 治験等の実施件数及び試験・調査費受入額(平成27年度)

	実施件数	試験・調査費受入額 (百万円)
総数	(73,955) 67,759	(17,171) 16,679
国立大学等	(65,771) 59,127	(8,276) 8,925
公立大学等	(1,595) 1,837	(1,288) 1,253
私立大学等	(6,589) 6,795	(7,607) 6,501

※単位未満は四捨五入。

※上段()書きは前年度実績。

3. 民間企業との共同研究・受託研究

(1) 民間企業との共同研究・受託研究の実施機関数（平成27年度）

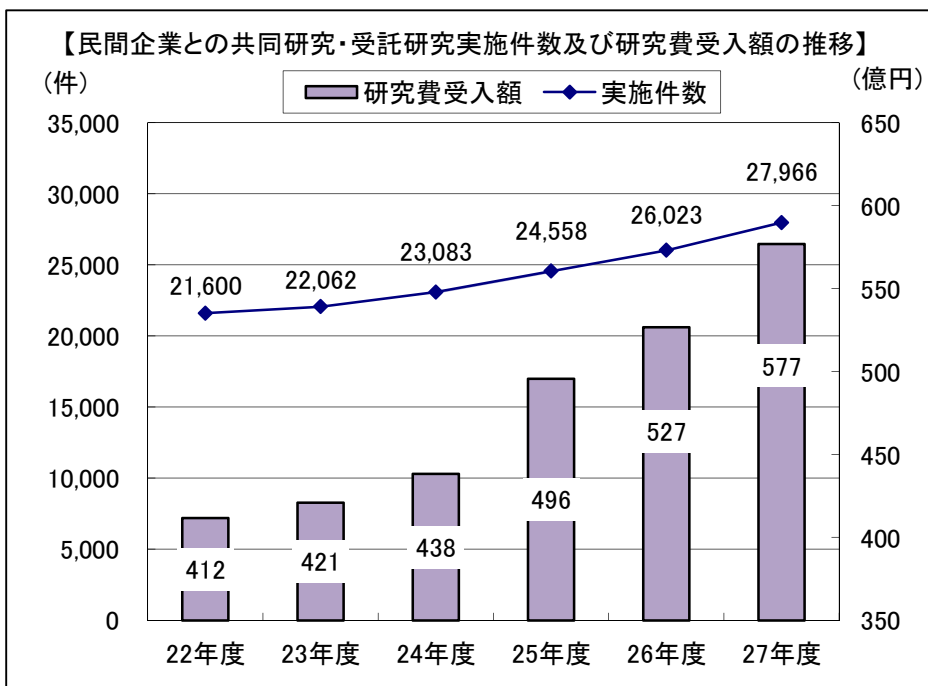
区分	大学	高専	大学共同 利用機関	計
国立大学等	86	51	4	141
公立大学等	73	3		76
私立大学等	368	3		371
計	527	57	4	588

※大学には短期大学を含む。

(2) 民間企業との共同研究・受託研究の実施件数及び研究費受入額の推移

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)
22年度	14,209	29,261	1,572	2,068	5,819	9,842	21,600	41,171
23年度	14,578	29,397	1,621	2,290	5,863	10,414	22,062	42,101
24年度	15,036	30,798	1,690	2,186	6,357	10,846	23,083	43,830
25年度	15,802	34,853	1,774	2,467	6,982	12,246	24,558	49,566
26年度	16,631	37,676	1,968	2,731	7,424	12,262	26,023	52,668
27年度	18,041	40,624	2,024	3,151	7,901	13,905	27,966	57,679

※単位未満は四捨五入



4. 知的財産

特許出願件数は国内・外国合わせて8,817件と、前年度と比べて340件(3.7%)減少し、うち外国特許出願件数については2,380件と、前年度と比べて192件(7.5%)減少した。

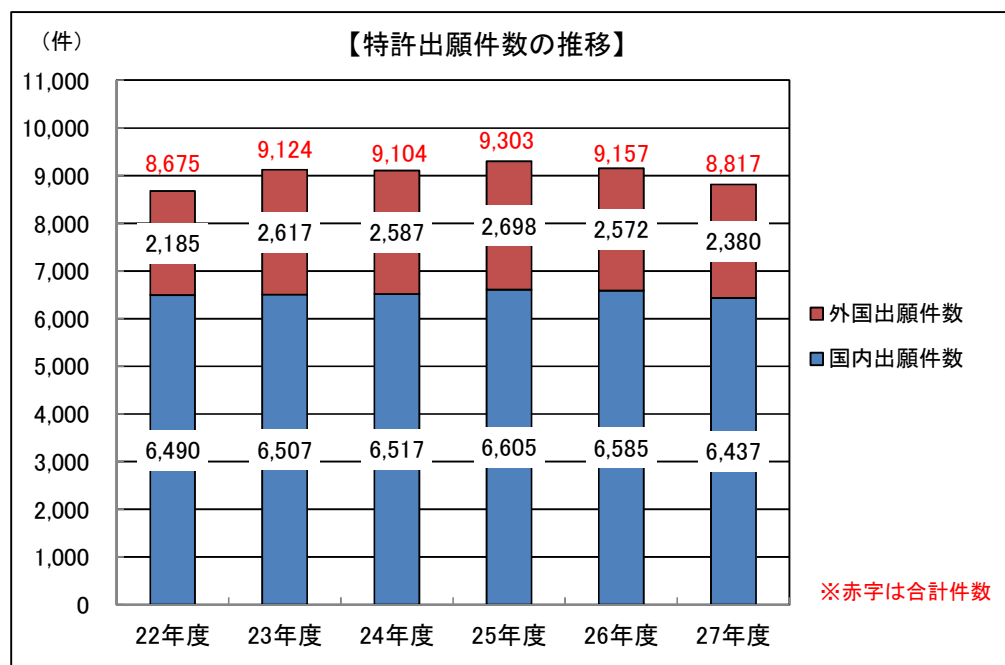
特許権保有件数は近年伸びてきており、国内・外国合わせて35,607件と、前年度と比べて4,605件(14.9%)増加し、うち外国特許権保有件数については10,252件と、前年度と比べて1,708件(20.0%)増加となっている。

特許権の実施等件数については11,872件と、前年度と比べて1,070件(9.9%)増加し、実施等収入額については、約26.8億円と前年度と比べて約6.9億円(34.8%)増加し、本調査開始後、初めて25億円を超えた。これに特許権以外の知的財産権等による収入を合算すると約35.0億円となり、前年度と比べて約8.7億円(33.2%)増加となっている。

※本調査において、「特許権実施等件数」、「特許権実施等収入額」とは、実施許諾又は譲渡した特許権（「特許を受ける権利」の段階のものも含む。）の数、収入額を指す。

(1) 発明届出件数及び特許出願件数の推移

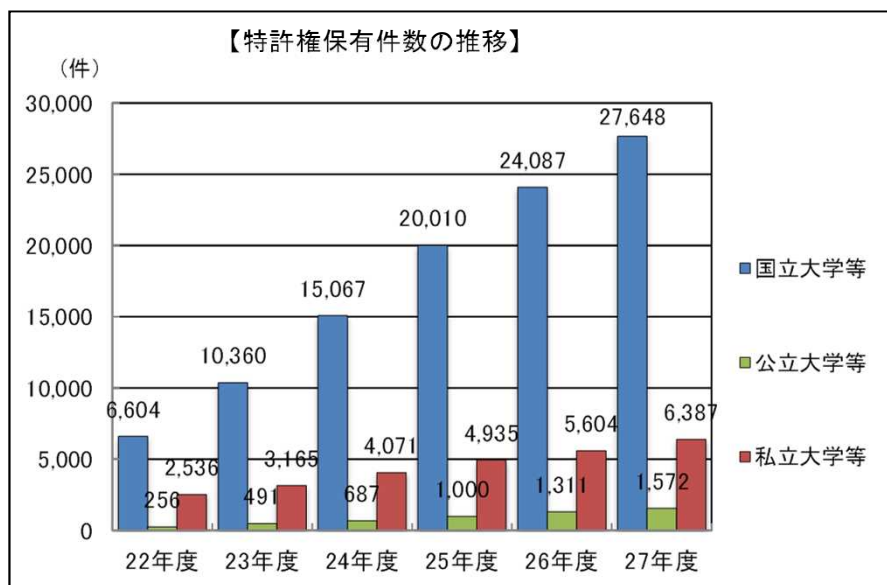
区分	国立大学等				公立大学等				私立大学等				計			
	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計
22年度	6,482	4,670	1,703	6,373	716	487	91	578	1,669	1,333	391	1,724	8,867	6,490	2,185	8,675
23年度	6,175	4,758	2,078	6,836	659	473	133	606	1,614	1,276	406	1,682	8,448	6,507	2,617	9,124
24年度	6,280	4,735	2,104	6,839	630	481	134	615	1,584	1,301	349	1,650	8,494	6,517	2,587	9,104
25年度	6,065	4,835	2,151	6,986	618	470	167	637	1,663	1,300	380	1,680	8,346	6,605	2,698	9,303
26年度	6,098	4,819	2,131	6,950	515	421	87	508	1,755	1,345	354	1,699	8,368	6,585	2,572	9,157
27年度	5,767	4,575	1,880	6,455	571	445	155	600	1,763	1,417	345	1,762	8,101	6,437	2,380	8,817



(2) 特許権保有件数の推移

区分	国立大学等			公立大学等			私立大学等			計		
	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計
22年度	4,759	1,845	6,604	189	67	256	1,798	738	2,536	6,746	2,650	9,396
23年度	7,481	2,879	10,360	385	106	491	2,316	849	3,165	10,182	3,834	14,016
24年度	10,942	4,125	15,067	516	171	687	3,037	1,034	4,071	14,495	5,330	19,825
25年度	14,527	5,483	20,010	766	234	1,000	3,709	1,226	4,935	19,002	6,943	25,945
26年度	17,254	6,833	24,087	1,036	275	1,311	4,168	1,436	5,604	22,458	8,544	31,002
27年度	19,409	8,239	27,648	1,232	340	1,572	4,714	1,673	6,387	25,355	10,252	35,607

※個人に帰属するもの及び外部のTLO等のものは含まれていない。



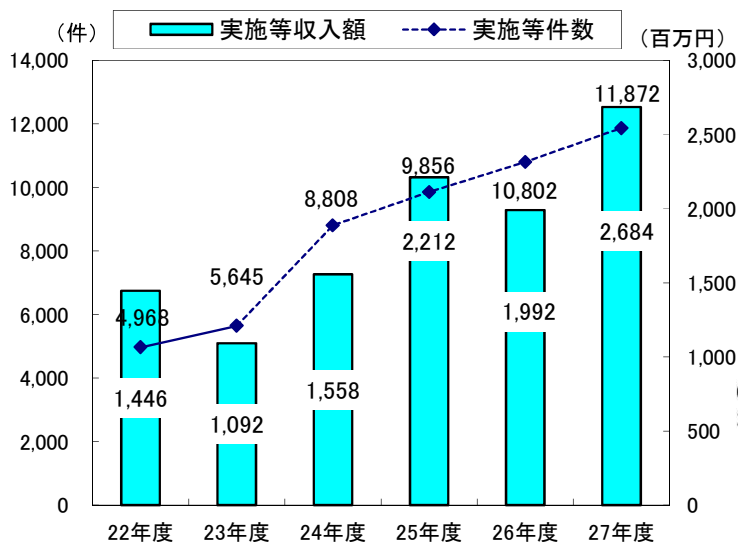
(3) 特許権実施等件数及び収入額の推移

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計	
	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)
22年度	3,721	1,135,417	145	38,034	1,102	272,276	4,968	1,445,727
23年度	4,371	885,399	134	39,146	1,140	167,055	5,645	1,091,600
24年度	7,204	1,101,331	163	45,456	1,441	411,056	8,808	1,557,843
25年度	7,893	1,822,683	230	73,121	1,733	316,077	9,856	2,211,881
26年度	8,554	1,525,519	210	71,640	2,038	394,425	10,802	1,991,584
27年度	9,722	2,118,909	245	80,078	1,905	485,366	11,872	2,684,353

※「特許権実施等件数」とは、実施許諾または譲渡した特許権（「特許を受ける権利」の段階のものも含む。）の数を指す。

※単位未満は四捨五入。

【特許権実施等件数及び収入額の推移】



※平成24年度本調査から、PCT出願を行い、各国移行する前後に実施許諾した場合等における、実施等件数の集計方法を再整理した。

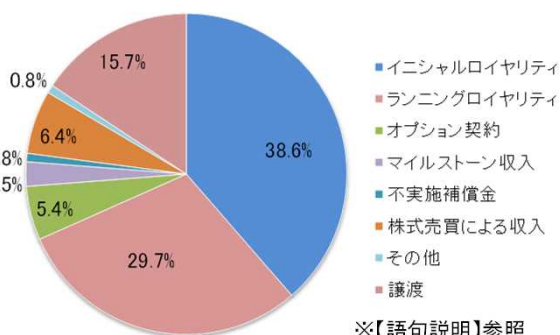
○特許権実施等件数

11,872件 前年度比1,070件増 (9.9%増)

○特許権実施等収入額

約26.8億円 前年度比約6.9億円増 (34.8%増)

【特許権実施等収入額の内訳(平成27年度)】



※【語句説明】参照

【個別実績】

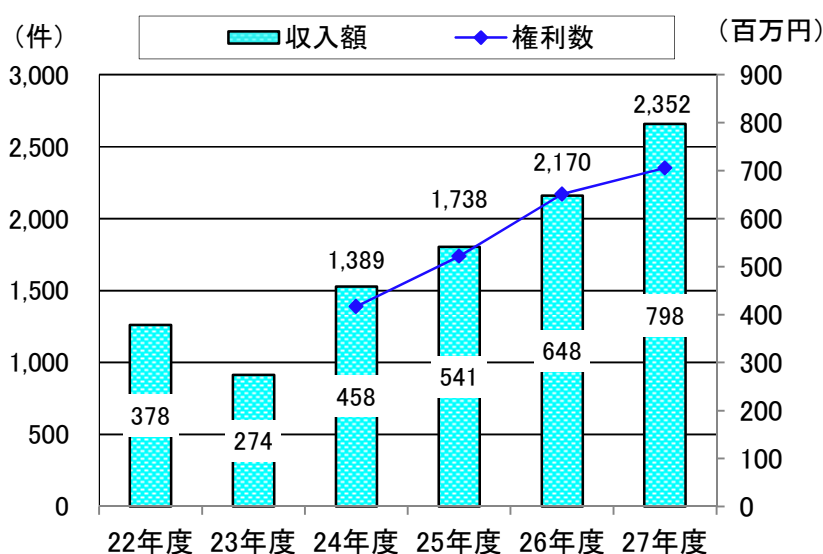
○前年度と比較して実施等件数が大きく増加した機関

- | | |
|-------------|-------|
| 1. 東京大学 | 257件増 |
| 2. 名古屋大学 | 138件増 |
| 3. 九州工業大学 | 135件増 |
| 4. 東京医科歯科大学 | 125件増 |
| 5. 京都大学 | 66件増 |

○前年度と比較して実施等収入額が大きく増加した機関

- | | |
|-------------|----------|
| 1. 東京大学 | 約212百万円増 |
| 2. 九州大学 | 約81百万円増 |
| 3. 名古屋大学 | 約68百万円増 |
| 4. 東京医科歯科大学 | 約65百万円増 |
| 5. 三重大学 | 約64百万円増 |

【特許権におけるランニングロイヤリティの収入額の推移】



※権利数は、平成24年度から調査

【語句説明】

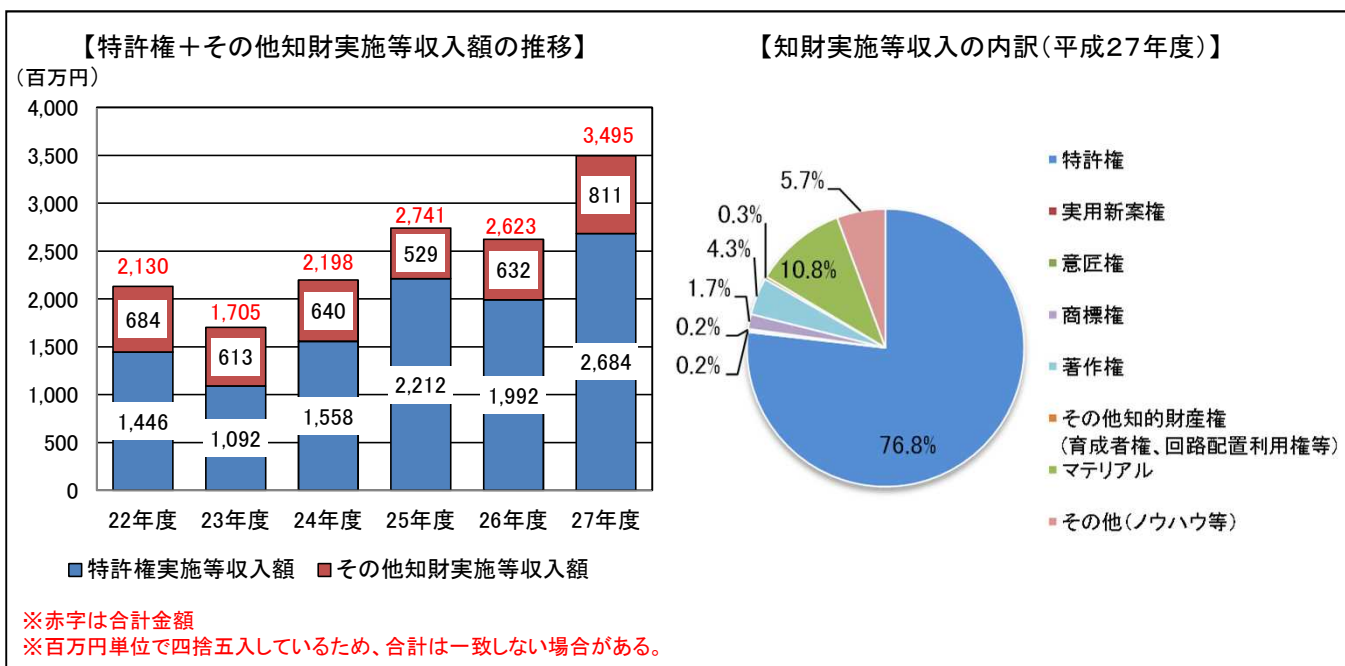
- ・イニシャルロイヤリティとは、実施許諾契約の締結時に、企業等から支払われる契約一時金を指す。
- ・ランニングロイヤリティとは、実施許諾契約に基づき設定された実施料率により、製品の売上高等に応じて支払われる実施料を指す。
- ・オプション契約とは、技術シーズの事業化に必要な情報等を提供し、使用させるとともに契約期間内に実施許諾を受けるか否かの選択権を与える契約を指す。
- ・マイルストーン収入とは、契約に基づき、あらかじめ定められた研究開発の達成度合いに応じて生じる収入を指す。
- ・不実施補償金とは、大学等が特許権等の知的財産権を自ら実施しない対価として、権利を共有している相手方からの支払いを指す。
- ・株式売買等による収入とは、大学等が特許等の譲渡もしくは実施権の設定等のライセンスの対価として現金に代えて株式又は新株予約権を取得し、その売却益等により生じた収入を指す。
- ・譲渡とは、大学等が保有する特許権等の知的財産権(「受ける権利」段階のものも含む)を他者に有償又は無償で移転することを指す。また、共有特許の持ち分を、共有の相手方に対して、有償又は無償で移転する場合も含む。

(4) 特許権＋その他知財実施等収入額の推移

(単位:千円)

区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	計
22年度	1,748,754	69,572	311,318	2,129,644
23年度	1,394,689	61,941	248,424	1,705,054
24年度	1,594,148	52,603	550,929	2,197,680
25年度	2,202,490	84,377	453,896	2,740,763
26年度	1,972,013	84,824	566,413	2,623,250
27年度	2,612,282	96,032	786,836	3,495,150

※「その他知財実施等収入」とは、実用新案権、意匠権、著作権、ノウハウ提供、マテリアル提供に関する契約等による収入をいう。
 ※単位未満は四捨五入。



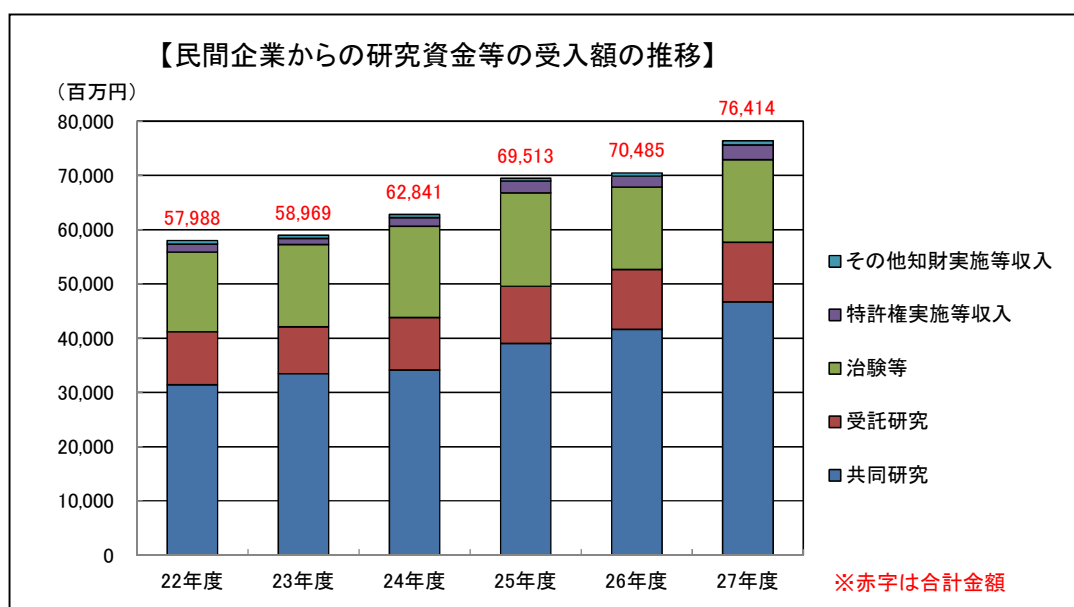
5. 民間企業からの研究資金等受入額

平成27年度の民間企業からの研究資金等の受入額（共同研究・受託研究・治験等・特許権実施等収入・その他知財実施等収入）は約764億円と、前年度と比べて約59億円（8.4%）増加し、本調査開始後、初めて750億円を超えた。

（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
共同研究	31,407	33,433	34,148	39,023	41,603	46,719
受託研究	9,765	8,668	9,682	10,543	11,066	10,960
治験等	14,687	15,163	16,813	17,206	15,193	15,240
特許権実施等収入	1,446	1,092	1,558	2,212	1,992	2,684
その他知財実施等収入	684	613	640	529	632	811
計	57,988	58,969	62,841	69,513	70,485	76,414

※単位未満は四捨五入。

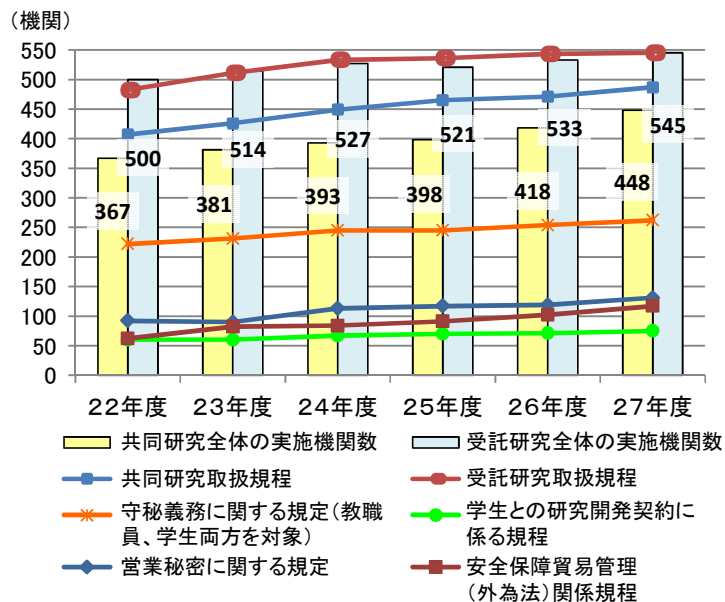


6. 産学連携のルール整備状況

(1) 産学連携のルール整備済機関数の推移

○共同研究・受託研究全体の実施機関数と関係規程の整備済機関数の推移

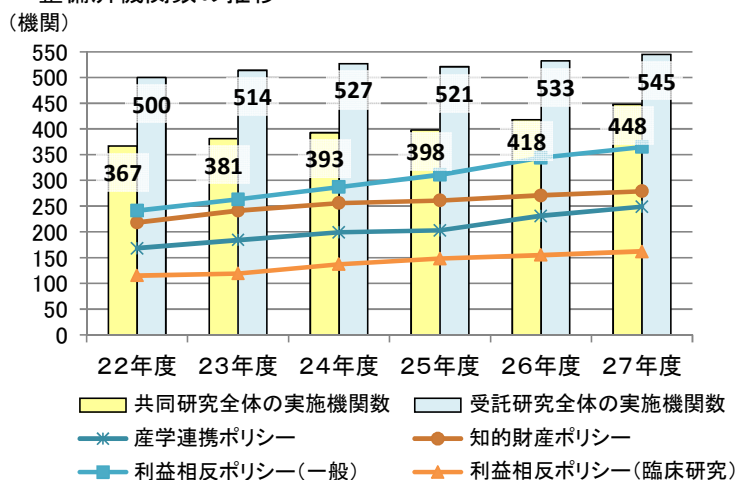
規程名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
共同研究取扱規程	407	426	449	465	471	487
受託研究取扱規程	482	511	533	536	543	545
守秘義務に関する規程(教職員、学生両方を対象)	222	231	245	246	254	262
学生との研究開発契約に係る規程	60	60	67	70	71	75
営業秘密管理に関する規程	92	90	113	117	119	131
安全保障貿易管理(外為法)関係規程	62	82	84	91	102	117



・「守秘義務に関する規程(教職員、学生両方を対象)」、「学生との研究開発契約に係る規程」、「営業秘密管理に関する規程」、「安全保障貿易管理(外為法)関係規程」は整備済みの機関数が少ない。
 ・「共同研究取扱規程」、「受託研究取扱規程」整備済みの機関数は、共同研究全体・受託研究全体の実施機関数(棒グラフ)を上回っている。

○共同研究・受託研究全体の実施機関数と関係ポリシー整備済機関数の推移

ポリシー名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
産学連携ポリシー	168	184	199	203	231	249
知的財産ポリシー	218	241	256	262	271	279
利益相反ポリシー(一般)	241	263	287	311	344	365
利益相反ポリシー(臨床研究)	115	119	137	148	155	162

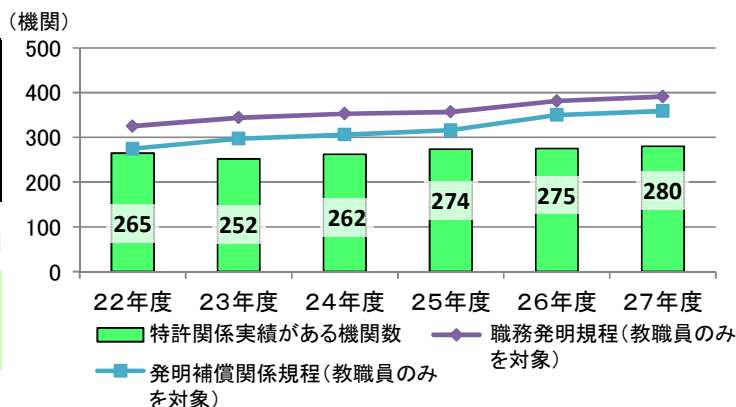


・主に共同研究、受託研究に関係するポリシー整備済みの機関は増加傾向にある。特に「利益相反ポリシー(一般)」「産学連携ポリシー」が、伸びてきている。

○特許関係実績がある機関数と関係規程整備済機関数の推移

規程名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
職務発明規程(教職員のみを対象)	325	344	353	357	381	391
発明補償関係規程(教職員のみを対象)	275	297	306	316	350	359

※特許関係実績がある機関とは、当該年度に特許出願件数、特許権実施等件数、特許権実施等収入のいずれかがあった機関



・「職務発明規程(教職員のみを対象)」、「発明補償関係規程(教職員のみを対象)」は、特許関係実績がある機関数(棒グラフ)を上回っている。

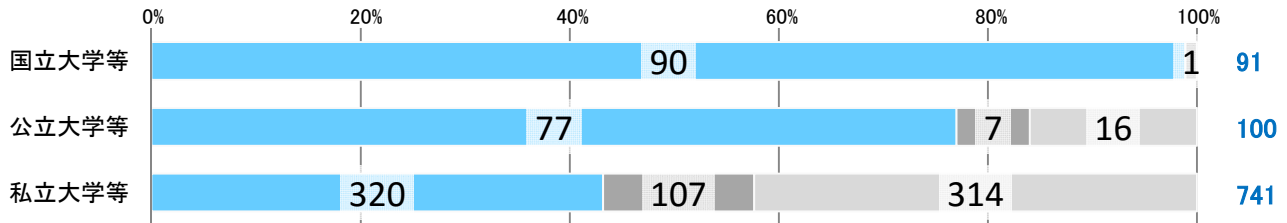
(2) 平成27年度における産学連携のルール整備状況 - 1 / 2

※グラフ内の数字は「機関数」を、青字は合計を示す。

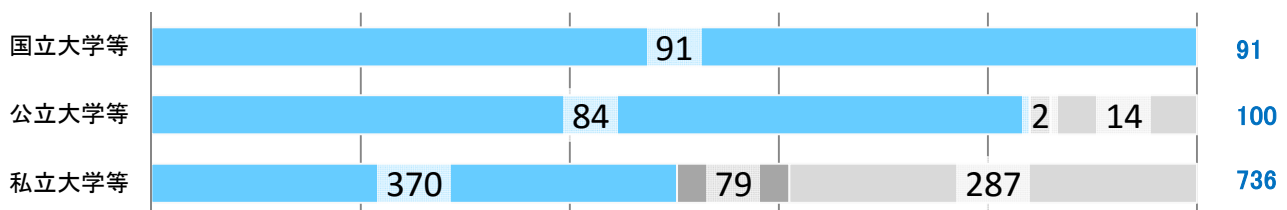
■ 整備済 ■ 策定予定 ■ 未定

※回答のうち、「機関の性格上、策定不要と判断」は本グラフに含まない。

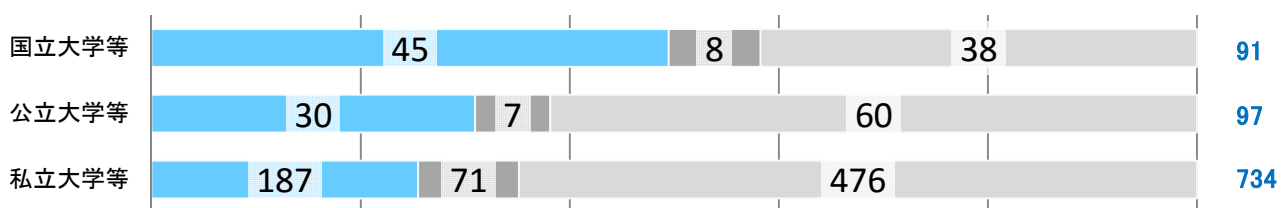
1. 共同研究取扱規程



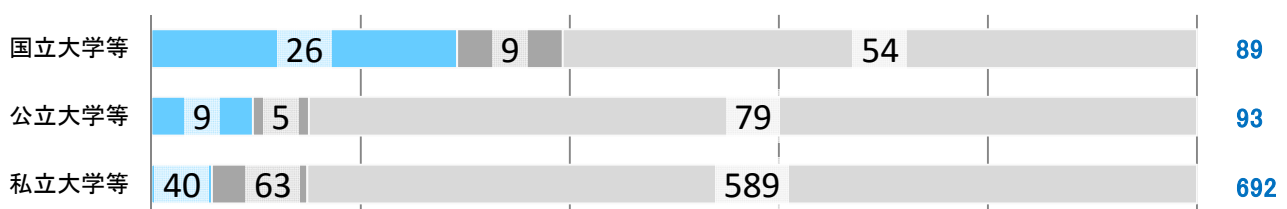
2. 受託研究取扱規程



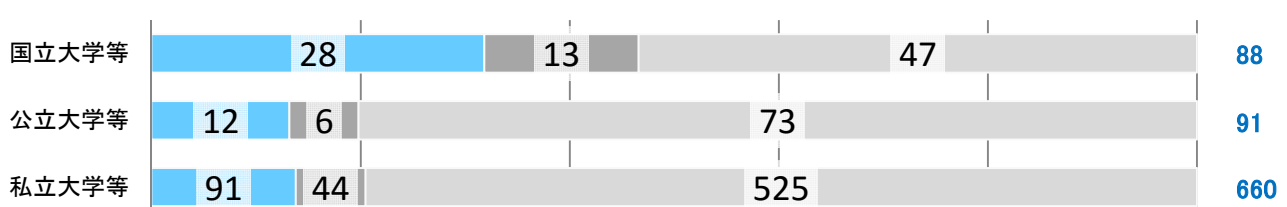
3. 守秘義務に関する規程（教職員、学生両方を対象）



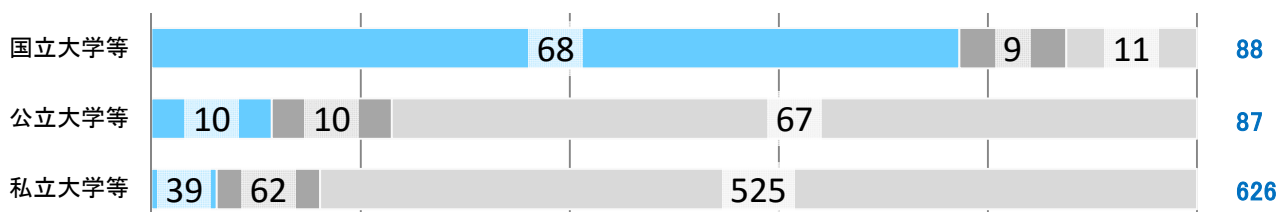
4. 学生との研究開発契約に係る規程



5. 営業秘密管理に関する規程



6. 安全保障貿易管理（外為法）関係規程



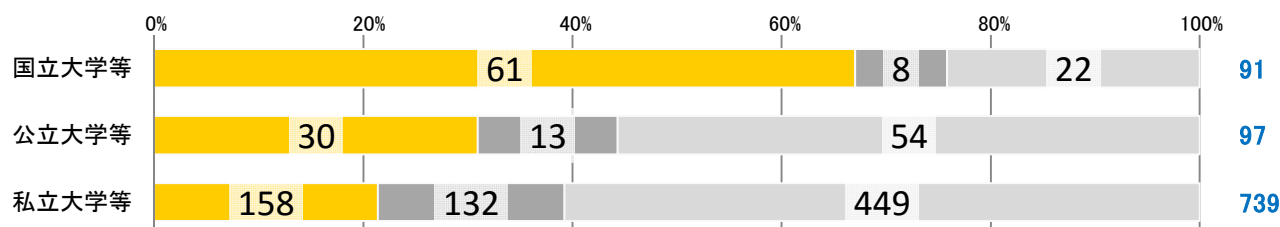
(2) 平成27年度における産学連携のルール整備状況 - 2 / 2

※グラフ内の数字は「機関数」を、青字は合計を示す。

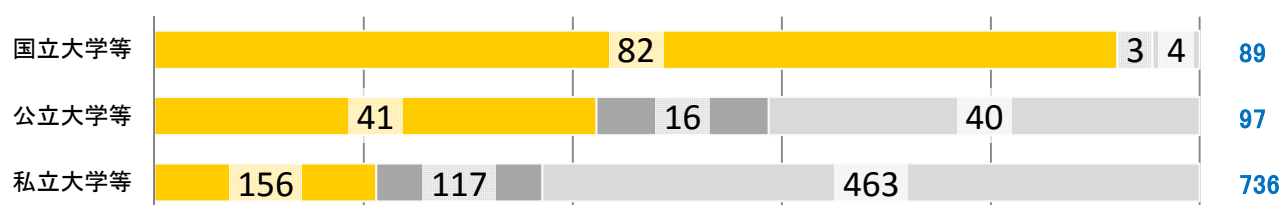
■ 整備済 ■ 策定予定 ■ 未定

※回答のうち、「機関の性格上、策定不要と判断」は本グラフに含まない。

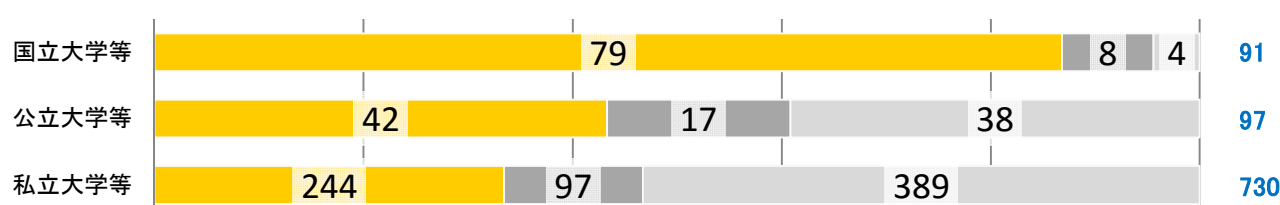
7. 産学連携ポリシー



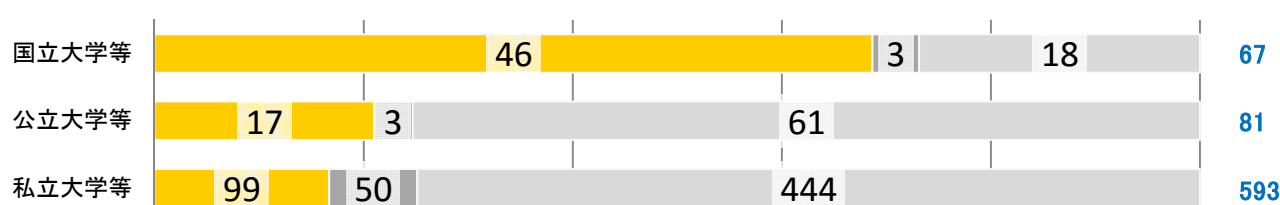
8. 知的財産ポリシー



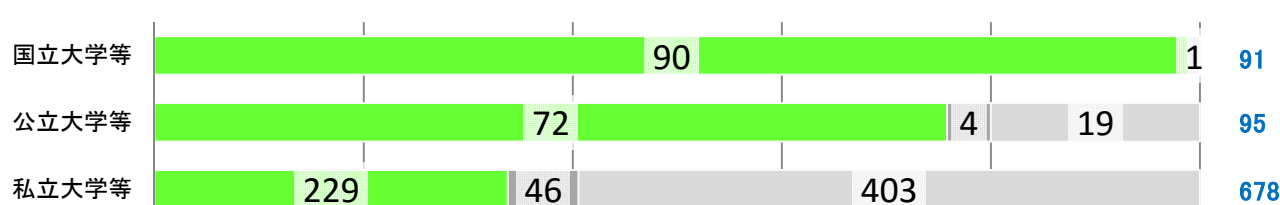
9. 利益相反ポリシー（一般）



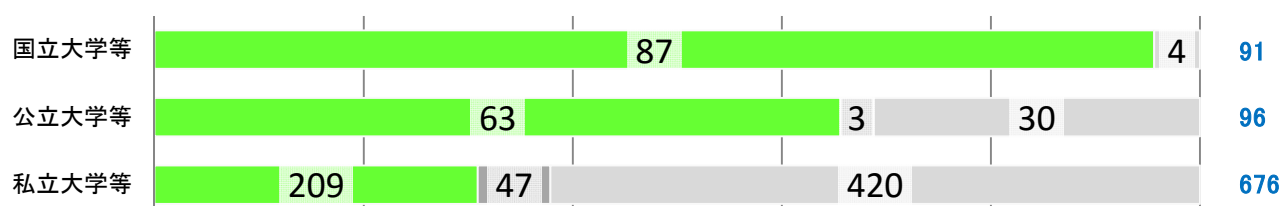
10. 利益相反ポリシー（臨床研究）



11. 職務発明規程（教職員のみを対象）



12. 発明補償関係規程（教職員のみを対象）



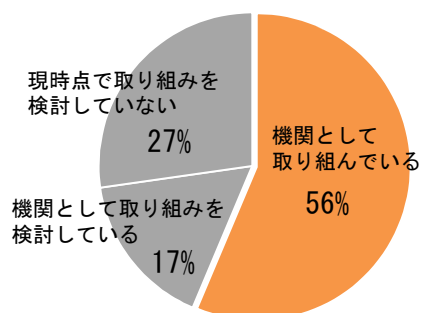
(3) リスクマネジメント体制の取組状況

新規

大学等における多様なリスク要因の中から、「利益相反マネジメント」、「安全保障貿易管理」、「営業秘密管理」を産学官連携活動をより積極的に展開するための重要な要素として捉え、取組状況の調査を実施した。

○利益相反（一般）マネジメント体制

回答	機関数
機関として取り組んでいる	368
機関としての取り組みを検討している	107
現時点で取り組みを検討していない	178

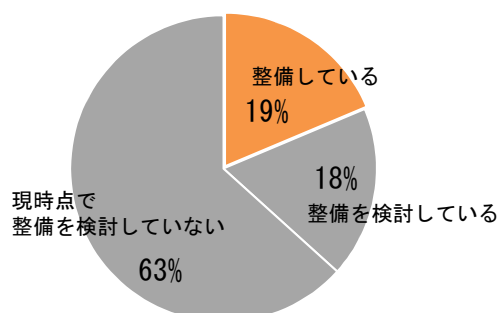


機関として取り組んでいると回答のあった機関のうち、半数以上が実施している内容

- ・研究者を対象に研修会・セミナー等を実施
- ・利益相反マネジメントの体制（委員会の設置等）、考え方（ポリシー、規程等）の公表
- ・利益相反委員会等で判断を行うことや相談対応することができる弁護士等の学外の有識者の確保

○安全保障貿易管理体制

回答	機関数
整備している	122
整備を検討している	118
現時点で整備を検討していない	414

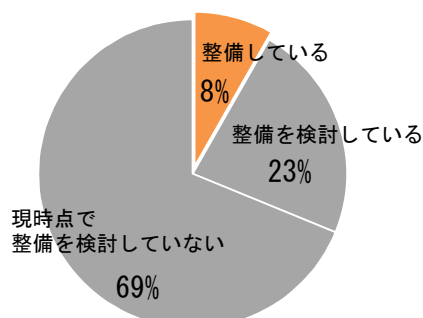


体制を整備していると回答のあった機関のうち、半数以上が実施している内容

- ・機関として必要な規程等を定めている
- ・研究者、大学職員を対象に研修会・セミナー等を実施
- ・学外組織主催の研修の受講、資格の受検等を機関経費で実施
- ・他機関との事例研究等による勉強会への参加を推奨
- ・常設の窓口による随時の相談、関係部署との連絡調整により案件の把握を実施

○営業秘密管理体制

回答	機関数
整備している	54
整備を検討している	150
現時点で整備を検討していない	450



体制を整備していると回答のあった機関のうち、半数以上が実施している内容

- ・大学等組織として営業秘密管理の方針の公表
- ・営業秘密の不正取得対策として、情報システムを介した不正なアクセスの検出等、組織として適切な監視活動の実施
- ・相談対応できる学内の専門人材を配置
- ・学生に対する営業秘密の取扱いを対応

(4) クロスアポイントメント制度の実施状況 新規

本調査におけるクロスアポイントメント制度とは「在籍型出向」形態におけるクロスアポイントメント制度を指す。出向元機関と出向先機関の間で、「出向に係る取決め」を実施するとともに、出向労働者（＝教職員）が、出向元及び出向先それぞれと雇用関係があり、各機関の責任の下で業務を行うことが可能となる仕組み。

出向労働者（＝教職員）は、出向元及び出向先で双方の身分を有し、必要な従事比率（＝エフォート）の管理のもとで、両機関の業務に従事する。したがって、官民人事交流法に基づく交流派遣（府省の職員を企業に派遣）・交流採用（民間企業の従事員を府省で任期を付して採用）、出向元の本来の業務時間外での労働を前提とした兼業、子会社への出向・派遣は該当しない。

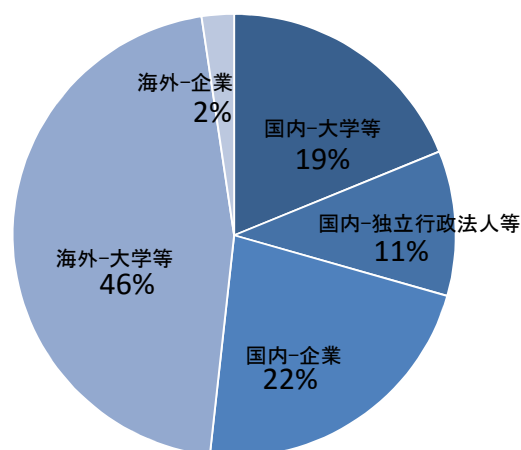
○クロスアポイントメント制度を導入した機関数の推移

区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	計
平成26年度	18	0	8	26
平成27年度	44	1	9	54

○クロスアポイントメント制度を実施した教職員数（平成27年度）

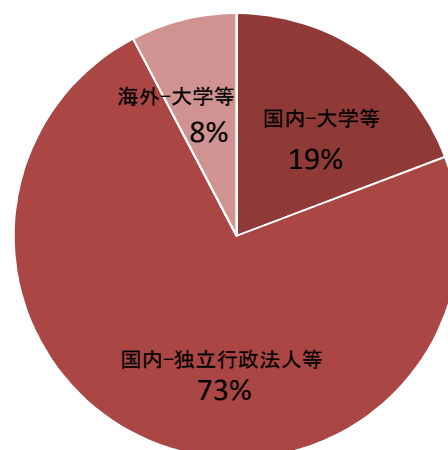
1. 他機関からの受入

機関区分	人数
国内-大学等	16名
国内-独立行政法人等	9名
国内-企業	19名
海外-大学等	39名
海外-企業	2名
計	85名



2. 自機関からの出向

機関区分	人数
国内-大学等	10名
国内-独立行政法人等	38名
国内-企業	0名
海外-大学等	4名
海外-企業	0名
計	52名

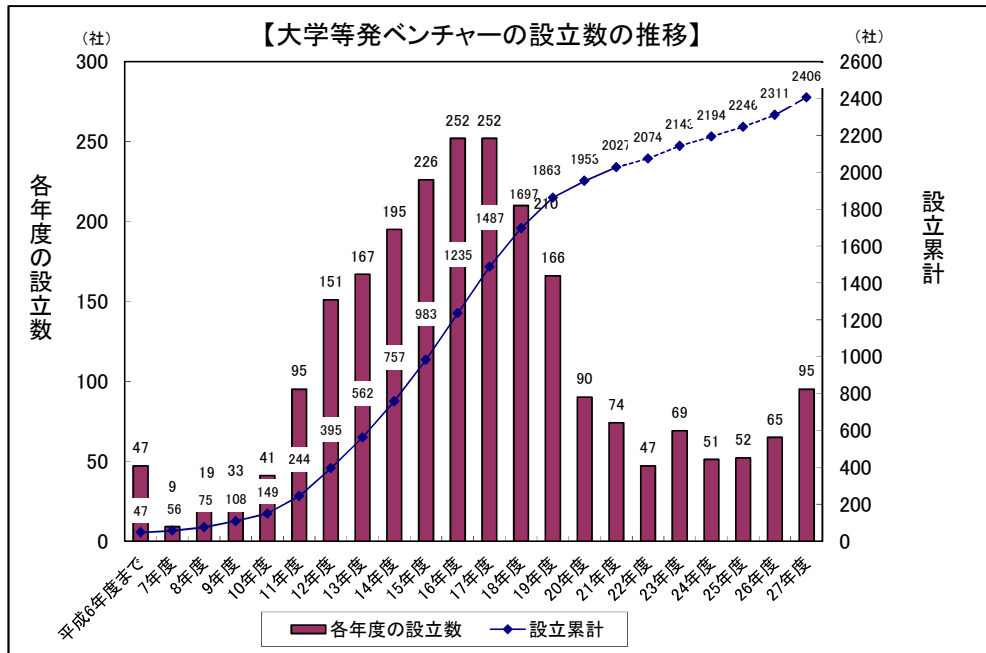


7. 大学等発ベンチャー

7. 大学等発ベンチャー

8. 国立大学等における寄附金受入額

(1) 大学等発ベンチャーの設立数の推移



※平成21年度実績までは文部科学省科学技術政策研究所の調査によるものであり、平成22年度以降の実績は本調査によるもののため、設立累計を点線とした。

※平成21年度までの大学等発ベンチャーの設立数及び設立累計は、「活動中かつ所在が判明している大学等発ベンチャー」に対して実施された設立年度に対する調査結果に基づき集計を行っている。なお、各年度の調査で当該年度以前に設立されたことが新たに判明した大学等発ベンチャーについては、年度をさかのぼってデータを追加している。平成22年度以降のデータについては、当該調査年度に設立された大学等から回答がなされた大学等発ベンチャー数のみを集計している。

※設立年度は当該年の4月から翌年3月までとし、設立月の不明な企業は4月以降に設立されたものとして集計した。

※設立年度の不明な企業9社が平成21年度実績までにあるが、除いて集計した。

(2) 大学等がランニングロイヤリティ収入を受領した大学等発ベンチャー数

区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	計
平成26年度	58	6	20	84
平成27年度	68	1	20	89

※ランニングロイヤリティとは、実施許諾契約に基づき設定された実施料率により、製品の売上高等に応じて支払われる実施料を指す。この他にも大学等が得る実施許諾収入の形としては、イニシャルロイヤリティ(実施許諾契約の締結時に、企業等から支払われる契約一時金)、マイルストーン収入(契約に基づき、あらかじめ定められた研究開発の達成度合いに応じて生じる収入)等がある。

8. 国立大学等における寄附金受入額

平成27年度の国立大学等における寄附金受入額は、前年度と比べて約1.3億円(1.8%)増加の約7.20億円となった。

区分	受入額(百万円)
22年度	75,837
23年度	77,448
24年度	78,968
25年度	74,962
26年度	70,669
27年度	71,967

※単位未満は四捨五入。

※現金を対象とし、現物(建物等)寄附は含まない。

9. 個別実績(平成27年度上位機関)

※表中の区分において、無印は国立大学等、「公」は公立大学等、「私」は私立大学等を表す。

※表中の前年度No.において、「-」は前年度欄外であったことを表す。

9-1. テーマごとの個別実績

(1) 前年度と比較して大きく増加した機関(共同研究、受託研究、特許権)【再掲】-1/2

○共同研究 平成22年度から平成27年度において、受入額の平均伸び率が大きい機関

No.	機関名	平均伸び率	区分
1	山形大学	約52.7%	
2	筑波大学	約35.2%	
3	東北大学	約17.2%	
4	名古屋工業大学	約16.2%	
5	長崎大学	約15.6%	
6	北海道大学	約14.3%	
7	早稲田大学	約13.4%	私
8	千葉大学	約13.1%	
9	豊橋技術科学大学	約12.6%	
10	信州大学	約11.6%	

※平成22年度から平成27年度において、共同研究実施件数が各年度100件以上の機関を対象

<受入額の平均伸び率が大きい要因>

山形大学

学長のリーダーシップのもと、平成21年度から「山形大学先進的研究拠点(YU-COE)」を形成し、社会に大きく貢献すると認められる研究拠点などについて、重点的に支援する取組を行ってきた。その結果、研究成果に基づく信頼関係が構築され、特にコンソーシアムによる共同研究の増加に繋がった。

筑波大学

平成26年4月に国際産学連携本部を設置し、大型共同研究獲得に向け舵を切った。外部資金のみで運営する“開発研究組織”、企業の将来課題を学際研究で解決する“M2B2A* 型産学連携”、企業担当者を教員として雇用する“特別共同研究事業”、製薬企業を中心とする“海外連携強化”を推進した。*Market to Business to Academia

東北大学

より社会実装に根差した大型の共同研究を促進することを目的に、平成25年度より共同研究講座・共同研究部門制度を創設した。また、ライフサイエンス系では病院臨床研究推進センター、工学系では国際集積エレクトロニクス研究開発センター、産学連携先端材料研究開発センターなど、より実用化に根差した研究成果を創出する拠点を新たに立ち上げ、企業との共同研究を促進する環境を整備した。

○共同研究 実施件数が大きく増加した機関

No.	機関名	増加件数	区分
1	京都大学	104	
2	名古屋大学	89	
3	九州大学	76	
4	北海道大学	67	
5	東北大学	52	
6	千葉大学	49	
7	東京工業大学	47	
8	東京理科大学	46	私
9	東京農工大学	45	
10	東京医科歯科大学	43	

○共同研究 受入額が大きく増加した機関 (単位：百万円)

No.	機関名	増加受入額	区分
1	東北大学	約561	
2	筑波大学	約560	
3	北海道大学	約391	
4	山形大学	約348	
5	東京大学	約226	
6	名古屋大学	約216	
7	大阪大学	約207	
8	慶應義塾大学	約204	私
9	千葉工業大学	約188	私
10	東京理科大学	約124	私

(1) 前年度と比較して大きく増加した機関(共同研究、受託研究、特許権) 【再掲】 - 2 / 2

○受託研究 平成22年度から平成27年度において、受入額の平均伸び率が大きい機関

No.	機関名	平均伸び率	区分
1	立命館大学	約14.9%	私
2	近畿大学	約12.0%	私
3	早稲田大学	約7.4%	私
4	東京女子医科大学	約4.1%	私
5	日本大学	約1.9%	私

※平成22年度から平成27年度において、受託研究実施件数が各年度100件以上の機関を対象

<受入額の平均伸び率が大きい主な要因>

立命館大学

産学連携は、大学と社会をつなぐと共に研究成果による社会貢献の面からも重要であり、本学では2006年から一貫して重要な柱として掲げている。学内資金による研究支援制度の充実を図り、外部資金獲得につながる成果の創出や研究拠点の形成に取り組んできた。とりわけ京都・滋賀を中心に地元企業との連携を重視している。

近畿大学

全学的な広報ブランディングに加え、産業界と大学を結び単一組織でワンストップ・ソリューションを実現するリエゾンセンターが、1)近畿大学研究シーズ発表会(毎年、東大阪市・大田区の2箇所で開催)、2)展示会等での研究シーズの発表(27年度は32の展示会で発表)、3)金融関係機関との連携(14機関と協定締結済)等を実施。

○受託研究 実施件数が大きく増加した機関

No.	機関名	増加件数	区分
1	立命館大学	40	私
2	近畿大学	36	私
3	名古屋大学	24	
3	自治医科大学	24	私
5	拓殖大学	20	私

○受託研究 受入額が大きく増加した機関
(単位：百万円)

No.	機関名	増加受入額	区分
1	自治医科大学	約201	私
2	横浜市立大学	約140	公
3	東北大学	約93	
4	神戸大学	約92	
5	九州工業大学	約87	

○特許権 実施等件数が大きく増加した機関

No.	機関名	増加件数	区分
1	東京大学	257	
2	名古屋大学	138	
3	九州工業大学	135	
4	東京医科歯科大学	125	
5	京都大学	66	

○特許権 実施等収入額が大きく増加した機関
(単位：百万円)

No.	機関名	増加受入額	区分
1	東京大学	約212	
2	九州大学	約81	
3	名古屋大学	約68	
4	東京医科歯科大学	約65	
5	三重大学	約64	

(2) 地域社会との産学連携－1／3

○同一県内中小企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分	前年度 No.
1	東京大学	132	578,292	東京都		1
2	信州大学	62	33,640	長野県		17
3	三重大学	59	30,792	三重県		2
4	岐阜大学	58	70,139	岐阜県		7
5	東京農工大学	54	87,098	東京都		10
6	京都大学	53	193,421	京都府		12
6	東京工業大学	53	142,911	東京都		5
8	東北大学	50	124,364	宮城県		6
9	大阪府立大学	49	52,887	大阪府	公	9
10	北海道大学	44	65,219	北海道		21
11	名古屋大学	43	65,354	愛知県		13
11	茨城大学	43	9,431	茨城県		8
13	広島大学	42	40,120	広島県		10
13	電気通信大学	42	18,629	東京都		3
15	大阪大学	40	109,269	大阪府		14
16	岩手大学	38	15,897	岩手県		3
17	鳥取大学	37	30,660	鳥取県		24
18	千葉大学	34	53,892	千葉県		-
18	徳島大学	34	14,277	徳島県		-
20	九州大学	33	52,772	福岡県		19
21	山口大学	30	32,054	山口県		-
21	静岡大学	30	21,394	静岡県		29
23	帯広畜産大学	29	10,490	北海道		-
24	山形大学	28	22,576	山形県		18
24	岡山大学	28	21,605	岡山県		24
26	熊本大学	27	32,748	熊本県		-
26	琉球大学	27	20,042	沖縄県		24
28	東京理科大学	26	120,083	東京都	私	-
28	筑波大学	26	75,453	茨城県		23
28	大分大学	26	20,290	大分県		21
28	室蘭工業大学	26	19,945	北海道		29

※同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。

(2) 地域社会との産学連携－2／3

○同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別）－①

新規

①北海道・東北地方

(北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分
1	東北大学	105	335,550	宮城県	
2	北海道大学	95	184,288	北海道	
3	山形大学	93	89,024	山形県	
4	岩手大学	64	49,771	岩手県	
5	帯広畜産大学	44	19,719	北海道	
6	弘前大学	38	73,957	青森県	
7	東北芸術工科大学	36	31,827	山形県	私
8	秋田大学	33	64,303	秋田県	
9	北見工業大学	29	42,694	北海道	
9	室蘭工業大学	29	24,490	北海道	

②関東地方（東京都を除く）

(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県)

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分
1	茨城大学	77	310,169	茨城県	
2	横浜国立大学	69	94,646	神奈川県	
3	千葉大学	66	87,688	千葉県	
4	筑波大学	64	195,159	茨城県	
5	群馬大学	46	46,056	群馬県	
5	宇都宮大学	46	41,563	栃木県	
7	前橋工科大学	32	21,301	群馬県	公
8	埼玉大学	31	28,008	埼玉県	
9	自治医科大学	25	9,261	栃木県	私
10	千葉工業大学	24	23,514	千葉県	私

③関東地方（東京都のみ）

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分
1	東京大学	668	2,441,759	東京都	
2	東京工業大学	396	1,161,471	東京都	
3	早稲田大学	345	979,003	東京都	私
4	慶應義塾大学	206	896,333	東京都	私
5	東京理科大学	180	420,375	東京都	私
6	東京農工大学	148	275,576	東京都	
7	東京医科歯科大学	125	261,587	東京都	
8	日本大学	111	143,897	東京都	私
9	電気通信大学	104	107,830	東京都	
10	東京女子医科大学	103	148,828	東京都	私

④北陸・甲信越地方

(新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県)

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分
1	信州大学	179	229,937	長野県	
2	新潟大学	85	136,760	新潟県	
3	富山大学	79	119,457	富山県	
4	金沢大学	48	62,837	石川県	
5	金沢工業大学	43	26,078	石川県	私
6	長岡技術科学大学	37	58,779	新潟県	
6	富山県立大学	37	30,494	富山県	公
8	福井大学	36	44,859	福井県	
9	富山高等専門学校	26	6,200	富山県	
10	山梨大学	24	44,673	山梨県	

※同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。

(2) 地域社会との産学連携－3／3

○同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別）－②

新規

⑤東海地方

(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分
1	名古屋大学	246	1,003,089	愛知県	
2	名古屋工業大学	125	262,755	愛知県	
3	三重大学	115	132,933	三重県	
4	岐阜大学	82	90,255	岐阜県	
5	静岡大学	78	114,630	静岡県	
6	豊橋技術科学大学	71	109,740	愛知県	
7	中部大学	42	104,036	愛知県	私
8	名城大学	34	35,601	愛知県	私
9	静岡県立大学	32	52,391	静岡県	公
10	豊田工業大学	31	170,431	愛知県	私

⑥近畿地方

(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分
1	大阪大学	266	1,310,894	大阪府	
2	大阪府立大学	135	168,228	大阪府	公
3	京都大学	128	354,480	京都府	
3	立命館大学	128	159,777	京都府	私
5	近畿大学	108	84,669	大阪府	私
6	大阪市立大学	92	191,329	大阪府	公
7	神戸大学	84	146,105	兵庫県	
8	関西大学	55	78,529	大阪府	私
9	京都工芸繊維大学	48	37,385	京都府	
10	兵庫県立大学	38	58,465	兵庫県	公

⑦中国・四国地方

(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分
1	広島大学	138	206,449	広島県	
2	徳島大学	95	83,403	徳島県	
3	岡山大学	77	156,645	岡山県	
4	山口大学	70	80,124	山口県	
5	島根大学	63	76,305	島根県	
6	愛媛大学	60	56,107	愛媛県	
7	鳥取大学	59	47,815	鳥取県	
8	香川大学	48	56,659	香川県	
9	高知大学	36	87,832	高知県	
10	岡山県立大学	29	23,600	岡山県	公

⑧九州地方

(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分
1	九州大学	108	278,055	福岡県	
2	鹿児島大学	105	102,188	鹿児島県	
3	琉球大学	71	363,160	沖縄県	
4	熊本大学	70	115,346	熊本県	
5	九州工業大学	50	54,597	福岡県	
6	宮崎大学	45	63,628	宮崎県	
6	長崎大学	45	49,967	長崎県	
8	佐賀大学	43	53,671	佐賀県	
9	大分大学	31	25,013	大分県	
10	福岡大学	28	53,323	福岡県	私

※同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。

(3) 民間企業との共同研究費受入額(産学官連携実務担当者数別)(単位:千円)

○実務担当者数 1名以上～10名未満
(計232機関)

No.	機関名	受入額	件数	区分	前年度 No.
1	豊橋技術科学大学	239,844	156		2
2	千葉工業大学	235,664	45	私	-
3	奈良先端科学技術大学院大学	213,560	108		5
4	京都府立医科大学	199,480	54	公	-
5	京都工芸繊維大学	181,302	154		3
6	佐賀大学	176,854	78		1
7	東京都市大学	157,180	38	私	8
8	中央大学	154,856	79	私	-
9	香川大学	153,441	102		-
10	芝浦工業大学	152,378	169	私	9

○実務担当者数 10名以上～20名未満
(計97機関)

No.	機関名	受入額	件数	区分	前年度 No.
1	慶應義塾大学	1,788,918	449	私	1
2	山形大学	918,960	327		3
3	早稲田大学	651,293	273	私	2
4	神戸大学	636,389	382		-
5	名古屋工業大学	587,510	257		4
6	東京農工大学	445,519	283		7
7	徳島大学	397,073	228		8
8	岡山大学	367,101	261		9
9	熊本大学	330,202	218		10
10	横浜国立大学	306,237	189		-

○実務担当者数 20名以上～30名未満
(計20機関)

No.	機関名	受入額	件数	区分	前年度 No.
1	東北大学	3,305,026	881		1
2	筑波大学	1,044,289	320		-
3	広島大学	523,234	318		-
4	山口大学	367,308	172		4
5	金沢大学	305,699	249		-

○実務担当者数 30名以上～50名未満
(計8機関)

No.	機関名	受入額	件数	区分	前年度 No.
1	東京工業大学	1,495,119	530		1
2	北海道大学	1,384,761	504		2
3	千葉大学	556,994	314		-
4	東京理科大学	500,445	234	私	4
5	大阪府立大学	334,080	224	公	-

○実務担当者数 50名以上(計10機関)

No.	機関名	受入額	件数	区分	前年度 No.
1	東京大学	5,066,861	1,371		1
2	京都大学	4,498,025	964		2
3	大阪大学	3,422,394	896		3
4	九州大学	1,920,414	653		4
5	名古屋大学	1,647,508	546		5

※産学官連携の実務担当者とは、貴機関の産学官連携担当部署に所属する者(教職員、コーディネーター、URA等)で、主たる業務として産学官連携の実務を行う者を指す。また技術移転業務など産学連携業務の一部を外部の技術移転機関(TLO)等に委託している場合や複数の研究機関で一つの技術移転機関(TLO)を共同利用している場合には、これを含んだ人数としている。

※民間企業との共同研究の実績があり、「産学官連携本部等」または「産学官連携担当部署」が設置されている研究機関を対象。

(4) 民間企業との共同研究費受入額(研究者数別)(単位:千円)

○研究者数 300名未満
(計261機関)

No.	機関名	受入額	件数	区分	前年度 No.
1	長岡技術科学大学	268,743	151		1
2	豊橋技術科学大学	239,844	156		2
3	東京都市大学	157,180	38	私	3
4	北陸先端科学技術大学院大学	115,896	87		8
5	豊田工業大学	104,581	44	私	4
6	聖路加国際大学	91,560	2	私	7
7	光産業創成大学院大学	84,263	15	私	5
8	大阪工業大学	83,609	28	私	-
9	北九州市立大学	78,220	39	公	9
10	岐阜薬科大学	69,816	34	公	6

○研究者数 300名以上~500名未満
(計44機関)

No.	機関名	受入額	件数	区分	前年度 No.
1	名古屋工業大学	587,510	257		1
2	九州工業大学	294,027	180		2
3	千葉工業大学	235,664	45	私	-
4	金沢工業大学	229,215	129	私	7
5	奈良先端科学技術大学院大学	213,560	108		5
6	京都工芸繊維大学	181,302	154		3
7	電気通信大学	170,596	152		-
8	岩手大学	164,388	177		4
9	芝浦工業大学	152,378	169	私	8
10	東京海洋大学	140,759	130		6

○研究者数 500名以上~1,000名未満
(計56機関)

No.	機関名	受入額	件数	区分	前年度 No.
1	東京理科大学	500,445	234	私	-
2	東京農工大学	445,519	283		1
3	大阪府立大学	334,080	224	公	2
4	横浜国立大学	306,237	189		4
5	岐阜大学	297,737	264		3
6	静岡大学	270,746	190		5
7	群馬大学	196,230	167		7
8	佐賀大学	176,854	78		6
9	鳥取大学	159,377	138		-
10	中央大学	154,856	79	私	-

○研究者数 1,000名以上~1,500名未満
(計25機関)

No.	機関名	受入額	件数	区分	前年度 No.
1	東京工業大学	1,495,119	530		1
2	山形大学	918,960	327		2
3	信州大学	487,334	346		3
4	徳島大学	397,073	228		5
5	山口大学	367,308	172		6
6	熊本大学	330,202	218		7
7	金沢大学	305,699	249		9
8	長崎大学	295,201	149		-
9	三重大学	289,594	216		8
10	東京医科歯科大学	282,301	133		10

○研究者数 1,500名以上~2,500名未満
(計16機関)

No.	機関名	受入額	件数	区分	前年度 No.
1	筑波大学	1,044,289	320		3
2	早稲田大学	651,293	273	私	1
3	神戸大学	636,389	382		2
4	千葉大学	556,994	314		4
5	広島大学	523,234	318		5

○研究者数 2,500名以上
(計11機関)

No.	機関名	受入額	件数	区分	前年度 No.
1	東京大学	5,066,861	1,371		1
2	京都大学	4,498,025	964		2
3	大阪大学	3,422,394	896		3
4	東北大学	3,305,026	881		4
5	九州大学	1,920,414	653		5

※研究者数とは、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業(科研費)への応募資格を有する研究者」の人数を指す。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握しているおおよその研究者数とした。

※民間企業との共同研究の実績があった研究機関を対象。

9-2. 民間企業との共同研究にかかる個別実績

(1) 民間企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数	区分	前年度 No.
1	東京大学	1,371		1
2	京都大学	964		3
3	大阪大学	896		2
4	東北大学	881		4
5	九州大学	653		5
6	名古屋大学	546		7
7	東京工業大学	530		6
8	北海道大学	504		9
9	慶應義塾大学	449	私	8
10	神戸大学	382		10
11	信州大学	346		11
12	山形大学	327		14
13	筑波大学	320		15
14	広島大学	318		12
15	千葉大学	314		16
16	東京農工大学	283		17
17	早稲田大学	273	私	13
18	岐阜大学	264		21
19	岡山大学	261		20
20	名古屋工業大学	257		17
21	金沢大学	249		22
22	東京理科大学	234	私	26
23	徳島大学	228		25
24	大阪府立大学	224	公	19
25	熊本大学	218		23
26	三重大学	216		23
27	静岡大学	190		28
28	横浜国立大学	189		-
29	九州工業大学	180		26
30	岩手大学	177		29

(2) 民間企業との共同研究費受入額
(単位：千円)

No.	機関名	受入額	区分	前年度 No.
1	東京大学	5,066,861		1
2	京都大学	4,498,025		2
3	大阪大学	3,422,394		3
4	東北大学	3,305,026		4
5	九州大学	1,920,414		5
6	慶應義塾大学	1,788,918	私	6
7	名古屋大学	1,647,508		7
8	東京工業大学	1,495,119		8
9	北海道大学	1,384,761		9
10	筑波大学	1,044,289		14
11	山形大学	918,960		12
12	早稲田大学	651,293	私	10
13	神戸大学	636,389		11
14	名古屋工業大学	587,510		13
15	千葉大学	556,994		15
16	広島大学	523,234		16
17	東京理科大学	500,445	私	18
18	信州大学	487,334		17
19	東京農工大学	445,519		19
20	徳島大学	397,073		20
21	山口大学	367,308		22
22	岡山大学	367,101		21
23	大阪府立大学	334,080	公	25
24	熊本大学	330,202		23
25	横浜国立大学	306,237		28
26	金沢大学	305,699		29
27	岐阜大学	297,737		26
28	長崎大学	295,201		-
29	九州工業大学	294,027		27
30	三重大学	289,594		24

(3) 民間企業との共同研究に伴う1件
当たりの研究費受入額(単位:千円)

No.	機関名	1件あたり 受入額	件数	区分	前年度 No.
1	自治医科大学	6,074	23	私	-
2	光産業創成大学院大学	5,618	15	私	1
3	千葉工業大学	5,237	45	私	-
4	京都大学	4,666	964		3
5	横浜市立大学	4,658	49	公	5
6	東京医科大学	4,579	14	私	-
7	聖マリアンナ医科大学	4,392	19	私	-
8	東京都市大学	4,136	38	私	7
9	慶應義塾大学	3,984	449	私	14
10	大阪大学	3,820	896		10
11	東北大学	3,751	881		16
12	東京大学	3,696	1,371		12
13	京都府立医科大学	3,694	54	公	23
14	東京女子医科大学	3,659	27	私	11
15	順天堂大学	3,659	28	私	4
16	久留米大学	3,604	41	私	9
17	鈴鹿医療科学大学	3,569	14	私	8
18	自然科学研究機構	3,534	32		6
19	岩手医科大学	3,279	17	私	15
20	筑波大学	3,263	320		-
21	名古屋大学	3,017	546		18
22	名古屋市立大学	3,013	36	公	-
23	大阪工業大学	2,986	28	私	29
24	九州大学	2,941	653		17
25	東京工業大学	2,821	530		21
26	山形大学	2,810	327		-
27	兵庫医科大学	2,767	17	私	-
28	北海道大学	2,748	504		30
29	札幌医科大学	2,415	22	公	26
30	情報・システム研究機構	2,402	52		-

(4) 外国企業との共同研究費受入額
(単位:千円)

No.	機関名	受入額	件数	区分	前年度 No.
1	東北大学	248,955	19		1
2	筑波大学	129,766	7		16
3	名古屋大学	123,476	7		3
4	東京大学	122,036	23		2
5	東京工業大学	94,912	12		4
6	京都大学	80,431	14		20
7	北陸先端科学技術大学院大学	43,149	7		-
8	大阪大学	36,881	9		7
9	早稲田大学	35,359	3	私	14
10	東京海洋大学	26,782	4		17
11	神戸大学	26,773	15		-
12	富山県立大学	26,014	4	公	13
13	千葉大学	24,467	2		21
14	熊本大学	24,017	2		8
15	北里大学	22,990	3	私	10
16	九州大学	22,321	3		5
17	中部大学	18,099	2	私	-
18	大阪市立大学	15,163	2	公	15
19	東北医科薬科大学	13,999	1	私	6
20	東京理科大学	13,991	7	私	12
21	慶應義塾大学	13,100	5	私	18
22	情報・システム研究機構	12,778	2		24
23	横浜市立大学	10,626	1	公	9
24	広島大学	9,927	4		-
25	三重大学	7,700	3		19
26	豊橋技術科学大学	7,668	1		-
27	名古屋市立大学	7,523	3	公	-
28	奈良先端科学技術大学院大学	6,761	3		11
29	神奈川大学	6,500	1	私	-
30	長崎大学	6,242	2		-

※件数が10件未満の機関は除く。

(5) 民間企業との共同研究実施件数のうち、
受入額1千万円以上の実施件数が
占める割合

No.	機関名	割合	実施件数 (1千万円以上)	区分	前年度 No.
1	自治医科大学	21.7%	5	私	-
2	横浜市立大学	14.3%	7	公	1
3	京都府立医科大学	13.0%	7	公	-
4	東京大学	9.6%	131		3
5	慶應義塾大学	9.4%	42	私	5
6	京都大学	7.6%	73		2
7	東北大学	7.2%	63		6
8	大阪大学	6.7%	60		7
9	九州大学	6.3%	41		4
10	東京工業大学	5.8%	31		9
11	東京医科歯科大学	5.3%	7		-
12	名古屋大学	5.1%	28		11
13	筑波大学	5.0%	16		22
14	山形大学	4.9%	16		15
15	徳島大学	4.8%	11		16
16	熊本大学	4.6%	10		10
17	東京理科大学	4.3%	10	私	13
18	北海道大学	4.2%	21		14
19	大阪市立大学	3.6%	5	公	-
20	神戸大学	3.4%	13		18
21	長崎大学	3.4%	5		-
22	広島大学	3.1%	10		24
23	名古屋工業大学	3.1%	8		12
24	山口大学	2.9%	5		21
25	千葉大学	2.5%	8		17

※全体の実施件数10件未満及び1千万円以上の件数が5件未満の
機関は除く

(6) 民間企業との共同研究に伴う研究者
1人当たりの研究費受入額(単位:千円)

No.	機関名	1人あたり 受入額	区分	前年度 No.
1	光産業創成大学院大学	4,013	私	1
2	事業構想大学院大学	3,750	私	-
3	名古屋工業大学	1,506		2
4	豊田工業大学	1,413	私	4
5	長岡技術科学大学	1,092		7
6	東京工業大学	1,087		5
7	岐阜薬科大学	1,042	公	3
8	豊橋技術科学大学	1,004		9
9	京都大学	880		6
10	東北大学	825		13
11	山形大学	807		18
12	聖路加国際大学	783	私	8
13	東京大学	772		10
14	東京農工大学	768		14
15	九州工業大学	766		12
16	大阪大学	744		11
17	慶應義塾大学	716	私	15
18	千葉工業大学	703	私	-
19	情報セキュリティ大学院大学	670	私	-
20	金沢工業大学	655	私	27
21	北陸先端科学技術大学院大学	640		24
22	東京都市大学	550	私	21
23	九州大学	548		17
24	名古屋大学	546		20
25	東京理科大学	521	私	29
26	京都工芸繊維大学	514		22
27	石川県立大学	490	公	-
28	横浜国立大学	469		26
29	奈良先端科学技術大学院大学	468		23
29	北海道大学	468		-

※研究者とは、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」に登録
されており、かつ「科学研究費助成事業(科研費)への応募資格を
有する研究者」を指す。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、
研究機関が把握している研究者とした。

9-3. 民間企業からの受託研究にかかる個別実績

(1) 民間企業からの受託研究実施件数

(2) 民間企業からの受託研究費受入額
(単位：千円)

No.	機関名	件数	区分	前年度 No.
1	立命館大学	287	私	1
2	近畿大学	275	私	2
3	慶應義塾大学	196	私	3
4	日本大学	169	私	5
5	早稲田大学	155	私	4
6	拓殖大学	131	私	12
7	東京女子医科大学	126	私	6
8	東京都市大学	123	私	10
9	大阪大学	117		8
10	九州大学	108		12
11	山形大学	105		16
12	東京大学	102		7
13	東京工業大学	98		14
14	名古屋大学	96		21
15	東海大学	88	私	11
16	聖マリアンナ医科大学	86	私	20
17	北海道大学	84		22
18	順天堂大学	83	私	19
19	京都大学	74		18
19	昭和大学	74	私	17
21	札幌医科大学	71	公	22
22	神戸大学	70		22
22	徳島大学	70		30
22	大阪市立大学	70	公	9
22	大阪府立大学	70	公	15
26	千葉大学	69		26
27	金沢工業大学	68	私	22
28	久留米大学	62	私	-
29	長崎大学	58		27
29	自治医科大学	58	私	-
29	東京農業大学	58	私	-

No.	機関名	受入額	区分	前年度 No.
1	慶應義塾大学	788,051	私	1
2	早稲田大学	521,099	私	2
3	近畿大学	346,652	私	8
4	立命館大学	298,036	私	7
5	九州大学	273,538		6
6	神戸大学	266,284		13
7	東京大学	249,601		5
8	京都大学	247,447		4
9	日本大学	228,309	私	9
10	自治医科大学	219,844	私	-
11	横浜市立大学	217,501	公	-
12	大阪大学	203,238		3
13	東京工業大学	188,600		11
14	名古屋大学	180,226		14
15	国際大学	169,918	私	12
16	東京都市大学	147,684	私	15
17	山形大学	140,953		10
18	東北大学	138,557		-
19	順天堂大学	136,651	私	-
20	産業医科大学	121,656	私	27
21	帝京大学	118,339	私	-
22	藤田保健衛生大学	109,256	私	28
23	九州工業大学	108,219		-
24	北海道大学	106,724		25
25	東京理科大学	106,035	私	30
26	信州大学	103,158		21
27	東京女子医科大学	100,886	私	19
28	芝浦工業大学	100,453	私	-
29	筑波大学	94,498		-
30	中部大学	92,945	私	-

(3) 民間企業からの受託研究に伴う1件当たりの研究費受入額(単位:千円)

No.	機関名	1件あたり受入額	件数	区分	前年度No.
1	国際大学	13,071	13	私	1
2	北海道情報大学	5,234	12	私	-
3	横浜国立大学	4,628	47	公	26
4	弘前大学	4,373	14		4
5	慶應義塾大学	4,021	196	私	5
6	九州工業大学	4,008	27		-
7	藤田保健衛生大学	3,902	28	私	10
8	神戸大学	3,804	70		16
9	自治医科大学	3,790	58	私	-
10	早稲田大学	3,362	155	私	12
11	京都大学	3,344	74		2
12	島根大学	2,859	10		-
13	星薬科大学	2,783	11	私	-
14	兵庫県立大学	2,675	13	公	24
15	千歳科学技術大学	2,640	12	私	-
16	東北大学	2,566	54		-
17	京都府立医科大学	2,536	25	公	-
18	九州大学	2,533	108		8
19	上智大学	2,526	25	私	-
20	東京大学	2,447	102		17
21	信州大学	2,292	45		14
22	産業医科大学	2,253	54	私	-
23	東京理科大学	2,209	48	私	22
24	明星大学	2,202	10	私	-
25	帝京大学	2,076	57	私	-
26	情報・システム研究機構	1,979	11		-
27	北里大学	1,977	31	私	-
28	大阪工業大学	1,973	17	私	-
29	芝浦工業大学	1,970	51	私	-
30	静岡県立大学	1,939	25	公	-

※件数が10件未満の機関は除く。

(4) 民間企業との受託研究に伴う研究者1人当たりの研究費受入額(単位:千円)

No.	機関名	1人あたり受入額	区分	前年度No.
1	国際大学	3,776	私	1
2	豊田工業大学	1,166	私	3
3	千歳科学技術大学	880	私	-
4	北海道情報大学	730	私	2
5	東京都市大学	516	私	5
6	多摩大学	492	私	4
7	女子栄養大学	361	私	-
8	政策研究大学院大学	316		17
9	慶應義塾大学	315	私	10
10	芝浦工業大学	307	私	15
11	拓殖大学	292	私	21
11	星薬科大学	292	私	-
13	九州工業大学	282		-
14	ものづくり大学	273	私	18
15	会津大学	263	公	12
16	情報セキュリティ大学院大学	260	私	7
17	東洋食品工業短期大学	251	私	-
18	早稲田大学	231	私	16
19	金沢美術工芸大学	214	公	-
20	立命館大学	199	私	20
21	横浜国立大学	188	公	-
22	自治医科大学	183	私	-
23	中部大学	173	私	-
23	工学院大学	173	私	-
25	近畿大学	162	私	-
26	産業医科大学	160	私	-
27	静岡県立大学	151	公	-
28	千葉工業大学	149	私	-
29	明治薬科大学	146	私	27
30	デジタルハリウッド大学	144	私	-

※研究者とは、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業(科研費)への応募資格を有する研究者」を指す。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。

9-4. 知的財産にかかる個別実績

(1) 特許権実施等件数(外国分を含む)

No.	機関名	件数	区分	前年度 No.
1	東京大学	2,386		1
2	京都大学	854		2
3	東京工業大学	711		3
4	大阪大学	617		4
5	北海道大学	525		6
6	東北大学	454		5
7	関東学院大学	406	私	7
8	名古屋大学	349		16
9	信州大学	292		13
10	九州大学	271		10
11	広島大学	260		9
12	慶應義塾大学	259	私	8
13	筑波大学	247		11
14	金沢大学	245		15
15	早稲田大学	229	私	12
16	九州工業大学	221		24
17	日本大学	218	私	14
18	岡山大学	151		17
19	静岡大学	141		18
20	東京医科歯科大学	131		-
21	神戸大学	119		19
22	久留米大学	117	私	20
23	東京理科大学	106	私	21
24	東京農工大学	98		22
25	豊橋技術科学大学	96		26
25	富山大学	96		-
27	香川大学	89		25
28	群馬大学	84		28
29	熊本大学	78		-
30	千葉大学	72		-

※特許権実施等件数とは、実施許諾又は譲渡した特許権
 (「受ける権利」の段階のものも含む)の数を指す。

(2) 特許権実施等収入(外国分を含む)
(単位:千円)

No.	機関名	収入額	区分	前年度 No.
1	東京大学	553,112		2
2	京都大学	370,952		1
3	大阪大学	165,629		3
4	慶應義塾大学	147,857	私	4
5	九州大学	132,757		8
6	名古屋大学	100,672		10
7	日本大学	86,401	私	6
8	東京医科歯科大学	70,424		-
9	三重大学	66,805		-
10	東北大学	66,363		5
11	北里大学	61,080	私	-
12	札幌医科大学	50,839	公	-
13	東京工業大学	50,361		7
14	山口大学	42,351		-
15	徳島大学	35,176		11
16	筑波大学	31,563		16
17	同志社大学	30,617	私	12
18	浜松医科大学	29,180		-
19	熊本大学	28,821		19
20	愛媛大学	26,507		25
21	金沢大学	22,957		9
22	信州大学	22,769		21
23	岡山大学	19,961		-
24	北海道大学	19,905		15
25	長崎大学	19,509		26
26	広島大学	17,325		14
27	岐阜大学	15,647		-
28	関東学院大学	14,560	私	28
29	神戸大学	13,595		22
30	埼玉医科大学	13,015	私	30

※特許権実施等収入額とは、実施許諾又は譲渡した特許権
 (「受ける権利」の段階のものも含む)の収入額を指す。

(3) ランニングロイヤリティ
収入があった特許権数

No.	機関名	特許権数	区分	前年度 No.
1	東北大学	174		6
2	金沢大学	151		4
3	静岡大学	131		1
4	大阪大学	114		2
5	京都大学	108		9
6	東京工業大学	105		4
7	東京大学	99		13
8	九州大学	92		12
8	日本大学	92	私	7
10	筑波大学	75		10
11	香川大学	67		15
12	豊橋技術科学大学	59		14
13	富山大学	52		25
14	名古屋工業大学	50		24
14	早稲田大学	50	私	17
16	広島大学	45		16
17	北海道大学	43		11
18	名古屋大学	41		8
19	神戸大学	38		19
20	東京理科大学	37	私	18
21	山口大学	36		-
21	同志社大学	36	私	19
23	和歌山大学	32		22
24	久留米大学	28	私	23
25	慶應義塾大学	24	私	3
26	明治大学	21	私	-
27	大阪府立大学	20	公	28
28	高知大学	18		26
28	近畿大学	18	私	19
30	徳島大学	15		-

※ランニングロイヤリティとは、実施許諾契約に基づき設定された実施料率により、製品の売上高等に応じて支払われる実施料を指す。

(4) 特許権保有件数のうち
実施許諾中の特許権数の割合

No.	機関名	割合	実施許諾中 の特許権数	区分	前年度 No.
1	東京大学	41.2%	1,029		3
2	筑波大学	32.1%	161		4
3	富山大学	30.6%	66		16
4	金沢大学	30.1%	66		10
5	京都大学	29.7%	437		5
6	東京電機大学	27.9%	31	私	-
7	静岡大学	23.9%	105		20
8	日本大学	23.6%	114	私	7
9	岩手大学	23.0%	47		14
10	北海道大学	22.1%	204		9
11	岐阜大学	22.0%	37		10
12	同志社大学	22.0%	69	私	21
13	九州工業大学	21.6%	110		29
14	東京工業大学	19.7%	305		15
15	金沢工業大学	19.4%	33	私	-
16	広島大学	19.4%	151		6
17	熊本大学	19.1%	61		22
18	慶應義塾大学	19.0%	124	私	1
19	大阪府立大学	18.7%	68	公	12
20	徳島大学	18.2%	46		2
21	香川大学	18.0%	56		17
22	豊橋技術科学大学	17.5%	54		-
23	早稲田大学	17.4%	92	私	8
24	首都大学東京	16.9%	45	公	-
25	東京理科大学	16.8%	50	私	-
26	名古屋大学	15.6%	167		-
27	大阪大学	14.9%	213		27
28	福井大学	14.9%	31		25
29	東京医科歯科大学	14.4%	30		12
30	高知大学	13.2%	25		18

※特許権保有件数が100件以上の機関を対象

(5) 研究者1人当たりの特許権実施等
収入額(単位:千円)

No.	機関名	1人あたり 受入額	区分	前年度 No.
1	鈴鹿工業高等専門学校	137		-
2	桐蔭横浜大学	96	私	-
3	東京大学	84		5
4	麻布大学	77	私	2
5	京都大学	73		1
6	札幌医科大学	65	公	-
7	三重大学	63		-
7	北陸先端科学技術大学院大学	63		15
9	浜松医科大学	62		26
10	慶應義塾大学	59	私	4
11	東京医科歯科大学	50		-
12	関東学院大学	42	私	9
13	山口大学	39		-
14	九州大学	38		29
15	東京工業大学	37		3
16	大阪大学	36		13
16	同志社大学	36	私	11
18	名古屋大学	33		-
18	北里大学	33	私	-
18	名古屋工業大学	33		7
21	旭川工業高等専門学校	30		-
21	徳島大学	30		15
23	愛媛大学	26		-
23	九州工業大学	26		10
25	千葉工業大学	24	私	14
26	豊橋技術科学大学	23		11
27	熊本大学	22		-
28	日本大学	21	私	20
28	和歌山大学	21		19
28	松本歯科大学	21	私	-

※研究者とは、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業(科研費)への応募資格を有する研究者」を指す。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。